

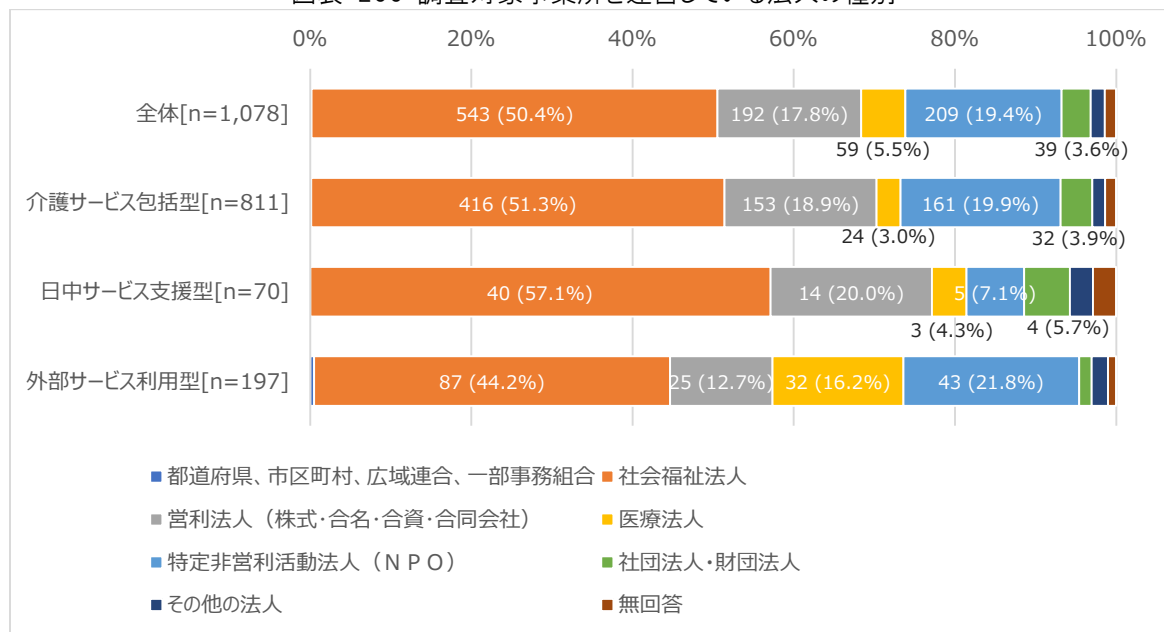
6 グループホームにおける経営実態等調査

(1) 事業所の基本情報

①調査対象事業所を運営している法人の種別

調査対象事業所を運営している法人の種別は、「社会福祉法人」が50.4%、「特定非営利活動法人（NPO）」が19.4%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が17.8%等となっている。

図表 266 調査対象事業所を運営している法人の種別

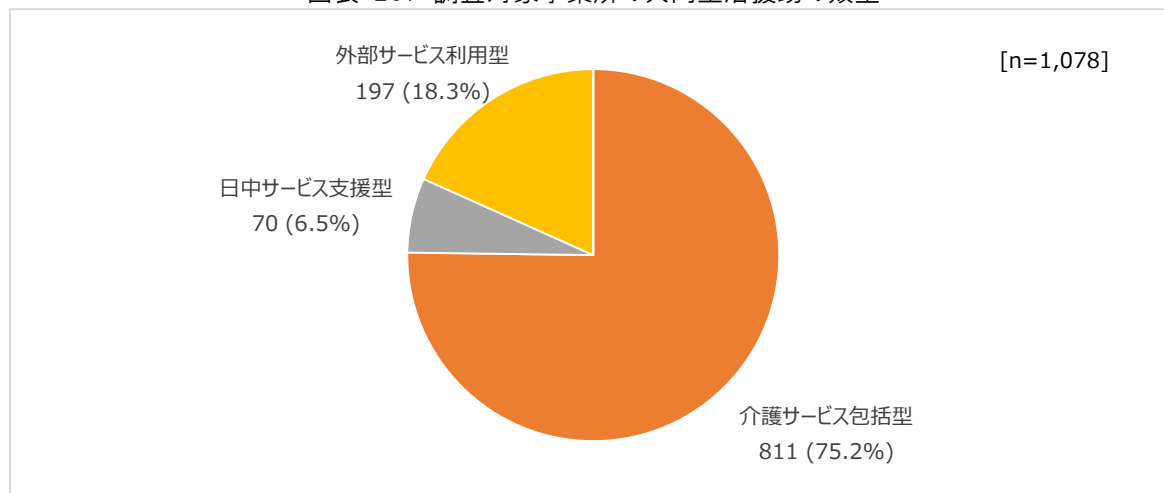


※標本数nは事業所数

②調査対象事業所の共同生活援助の類型

調査対象事業所の共同生活援助の類型は、「介護サービス包括型」が75.2%、「外部サービス利用型」が18.3%、「日中サービス支援型」が6.5%となっている。

図表 267 調査対象事業所の共同生活援助の類型

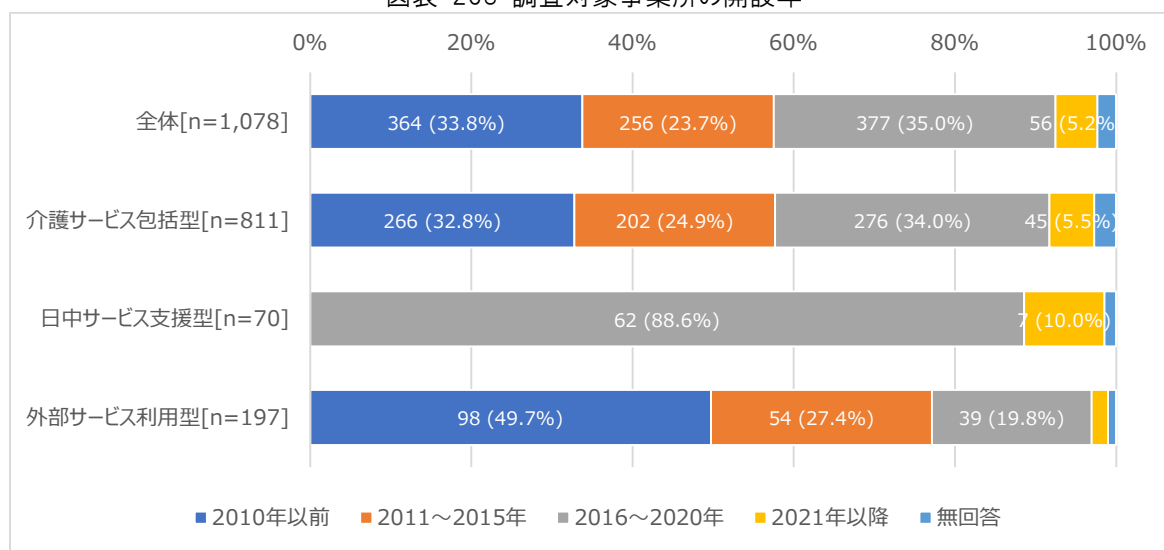


※標本数nは事業所数

③調査対象事業所の開設年

調査対象事業所の開設年は、「2010年以前」が33.8%、「2016～2020年」が35.0%、「2011～2015年」が23.7%、「2021年以降」が5.2%となっている。

図表 268 調査対象事業所の開設年



※標本数nは事業所数

④共同生活援助の住居数、定員数（令和3年9月末時点）

共同生活援助の住居数、定員数（令和3年9月末時点）を聞いたところ、住居数は回答1,075事業所の合計で2,663箇所（1事業所あたり平均2.5箇所）、合計の定員数は15,527人（1事業所あたり平均14.4人）となっている。

図表 269 共同生活援助の住居数、定員数(令和3年9月末時点)

※標本数 n は事業所数	全体[n=1,075]	介護サービス包括型 [n=808]	日中サービス支援型 [n=70]	外部サービス利用型 [n=197]
住居数（箇所）	2,663	2,151	125	387
合計定員数（人）	15,527	12,067	1,044	2,416
（平均値）				
住居数（箇所/事業所）	2.5	2.7	1.8	2.0
合計定員数（人/事業所）	14.4	14.9	14.9	12.3

⑤共同生活援助の入居者数（令和３年９月末時点）

共同生活援助の入居者数（令和３年９月末時点）について、合計及び属性別の内訳人数を聞いたところ、入居者数の合計は回答1,069事業所の合計で13,852人（１事業所あたり平均13.0人）となっている。

図表 270 共同生活援助の入居者数(令和3年9月末時点)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は入居者数（単位：人（構成比％））		全体[n=1,069]	介護サービス包括型[n=804]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=195]
入居者数（合計）		13,852 (100.0%)	10,800 (100.0%)	974 (100.0%)	2,078 (100.0%)
①性別	男	8,637 (62.4%)	6,785 (62.8%)	575 (59.0%)	1,277 (61.5%)
	女	5,215 (37.6%)	4,015 (37.2%)	399 (41.0%)	801 (38.5%)
②年齢別	18歳未満	25 (0.2%)	23 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	18歳～29歳	2,069 (14.9%)	1,675 (15.5%)	147 (15.1%)	247 (11.9%)
	30歳～39歳	2,504 (18.1%)	2,029 (18.8%)	185 (19.0%)	290 (14.0%)
	40歳～49歳	3,340 (24.1%)	2,702 (25.0%)	199 (20.4%)	439 (21.1%)
	50歳～64歳	4,112 (29.7%)	3,057 (28.3%)	303 (31.1%)	752 (36.2%)
	65歳以上	1,802 (13.0%)	1,314 (12.2%)	140 (14.4%)	348 (16.7%)
③障害支援区分別	区分1	396 (2.9%)	313 (2.9%)	41 (4.2%)	42 (2.0%)
	区分2	2,792 (20.2%)	2,386 (22.1%)	138 (14.2%)	268 (12.9%)
	区分3	3,342 (24.1%)	2,860 (26.5%)	164 (16.8%)	318 (15.3%)
	区分4	2,764 (20.0%)	2,364 (21.9%)	223 (22.9%)	177 (8.5%)
	区分5	1,663 (12.0%)	1,435 (13.3%)	187 (19.2%)	41 (2.0%)
	区分6	1,146 (8.3%)	930 (8.6%)	204 (20.9%)	12 (0.6%)
	区分なし・申請中など	1,749 (12.6%)	512 (4.7%)	17 (1.7%)	1,220 (58.7%)
④主たる障害種別	身体障害	670 (4.8%)	508 (4.7%)	107 (11.0%)	55 (2.6%)
	知的障害	9,365 (67.6%)	7,889 (73.0%)	574 (58.9%)	902 (43.4%)
	精神障害	3,781 (27.3%)	2,385 (22.1%)	284 (29.2%)	1,112 (53.5%)
	難病等	36 (0.3%)	18 (0.2%)	9 (0.9%)	9 (0.4%)
	（再掲）発達障害	1,120 (8.1%)	960 (8.9%)	72 (7.4%)	88 (4.2%)
	（再掲）高次脳機能障害	158 (1.1%)	127 (1.2%)	15 (1.5%)	16 (0.8%)
	（再掲）強度行動障害	573 (4.1%)	503 (4.7%)	59 (6.1%)	11 (0.5%)
	（再掲）医療的ケアが必要な者	159 (1.1%)	104 (1.0%)	26 (2.7%)	29 (1.4%)
	（再掲）日常的な車いす利用者	413 (3.0%)	246 (2.3%)	158 (16.2%)	9 (0.4%)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は入居者数の平均値（単位：人/事業所）		全体[n=1,069]	介護サービス包括型[n=804]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=195]
入居者数（合計）		13.0	13.4	13.9	10.7
①性別	男	8.1	8.4	8.2	6.5
	女	4.9	5.0	5.7	4.1
②年齢別	18歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	18歳～29歳	1.9	2.1	2.1	1.3
	30歳～39歳	2.3	2.5	2.6	1.5
	40歳～49歳	3.1	3.4	2.8	2.3
	50歳～64歳	3.8	3.8	4.3	3.9
	65歳以上	1.7	1.6	2.0	1.8
③障害支援区分別	区分1	0.4	0.4	0.6	0.2
	区分2	2.6	3.0	2.0	1.4
	区分3	3.1	3.6	2.3	1.6
	区分4	2.6	2.9	3.2	0.9
	区分5	1.6	1.8	2.7	0.2
	区分6	1.1	1.2	2.9	0.1
	区分なし・申請中など	1.6	0.6	0.2	6.3
④主たる障害種別	身体障害	0.6	0.6	1.5	0.3
	知的障害	8.8	9.8	8.2	4.6
	精神障害	3.5	3.0	4.1	5.7
	難病等	0.0	0.0	0.1	0.0
	（再掲）発達障害	1.0	1.2	1.0	0.5
	（再掲）高次脳機能障害	0.1	0.2	0.2	0.1
	（再掲）強度行動障害	0.5	0.6	0.8	0.1
	（再掲）医療的ケアが必要な者	0.1	0.1	0.4	0.1
	（再掲）日常的な車いす利用者	0.4	0.3	2.3	0.0

⑥共同生活援助に従事する職員の実人数、常勤換算人数（令和３年９月）

共同生活援助に従事する職員の実人数、常勤換算人数（令和３年９月）は、回答1,060事業所の合計で実人数15,425人（１事業所あたり平均14.6人）、常勤換算7,302人（１事業所あたり平均6.9人）となっている。

図表 271 共同生活援助に従事する職員の実人数、常勤換算人数(令和3年9月)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は職員数（単位：人（構成比％））		全体[n=1,060]	介護サービス包括型[n=794]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=196]
管理者	実人数	1,050 (6.8%)	783 (6.2%)	70 (5.8%)	197 (13.1%)
	常勤換算人数	725 (9.9%)	554 (9.6%)	48 (7.0%)	123 (14.6%)
サービス管理責任者	実人数	1,187 (7.7%)	900 (7.1%)	75 (6.2%)	212 (14.0%)
	常勤換算人数	731 (10.0%)	556 (9.6%)	47 (6.9%)	129 (15.3%)
世話人	実人数	7,395 (47.9%)	5,895 (46.4%)	557 (46.1%)	943 (62.5%)
	常勤換算人数	3,398 (46.5%)	2,588 (44.8%)	303 (44.5%)	507 (60.3%)
生活支援員	実人数	4,608 (29.9%)	4,147 (32.6%)	384 (31.8%)	77 (5.1%)
	常勤換算人数	1,927 (26.4%)	1,670 (28.9%)	224 (32.9%)	32 (3.9%)
看護職員	実人数	238 (1.5%)	181 (1.4%)	33 (2.7%)	24 (1.6%)
	常勤換算人数	101 (1.4%)	72 (1.2%)	16 (2.4%)	13 (1.5%)
その他の職員	実人数	947 (6.1%)	801 (6.3%)	90 (7.4%)	56 (3.7%)
	常勤換算人数	421 (5.8%)	341 (5.9%)	43 (6.3%)	37 (4.4%)
合計	実人数	15,425 (100.0%)	12,707 (100.0%)	1,209 (100.0%)	1,509 (100.0%)
	常勤換算人数	7,302 (100.0%)	5,780 (100.0%)	681 (100.0%)	841 (100.0%)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は職員数の平均値（単位：人/事業所）		全体[n=1,060]	介護サービス包括型[n=794]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=196]
管理者	実人数	1.0	1.0	1.0	1.0
	常勤換算人数	0.7	0.7	0.7	0.6
サービス管理責任者	実人数	1.1	1.1	1.1	1.1
	常勤換算人数	0.7	0.7	0.7	0.7
世話人	実人数	7.0	7.4	8.0	4.8
	常勤換算人数	3.2	3.3	4.3	2.6
生活支援員	実人数	4.3	5.2	5.5	0.4
	常勤換算人数	1.8	2.1	3.2	0.2
看護職員	実人数	0.2	0.2	0.5	0.1
	常勤換算人数	0.1	0.1	0.2	0.1
その他の職員	実人数	0.9	1.0	1.3	0.3
	常勤換算人数	0.4	0.4	0.6	0.2
合計	実人数	14.6	16.0	17.3	7.7
	常勤換算人数	6.9	7.3	9.7	4.3

⑦共同生活援助に従事する職員の研修受講修了者数（令和３年９月）

共同生活援助に従事する職員で、以下に該当する研修受講修了者数（令和３年９月）について聞いたところ、「強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）」が回答1,060事業所の合計で790人（１事業所あたり平均0.7人）、「強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）」が575人（１事業所あたり平均0.5人）等となっている。

図表 272 共同生活援助に従事する職員の研修受講修了者数(令和3年9月)

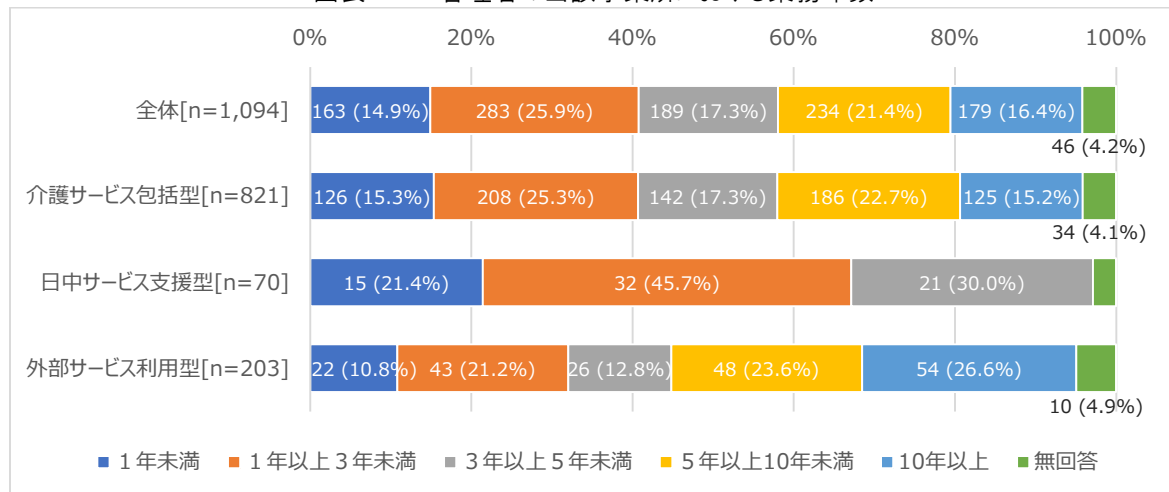
※標本数 n は事業所数 ※表数値は職員数（単位：人（構成比％））	全体[n=1,060]	介護サービス包括型[n=794]	日中サービス支援型[n=70]	外部サービス利用型[n=196]
強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）	575 (3.7%)	489 (3.8%)	66 (5.5%)	20 (1.3%)
行動援護従業者養成研修	207 (1.3%)	181 (1.4%)	23 (1.9%)	3 (0.2%)
強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）	790 (5.1%)	679 (5.3%)	81 (6.7%)	30 (2.0%)
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程	16 (0.1%)	15 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
喀痰吸引等研修（第１号・第２号）	51 (0.3%)	42 (0.3%)	6 (0.5%)	3 (0.2%)
喀痰吸引等研修（第３号）	64 (0.4%)	49 (0.4%)	14 (1.2%)	1 (0.1%)
職員実人数の合計	15,425 (100.0%)	12,707 (100.0%)	1,209 (100.0%)	1,509 (100.0%)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は職員数の平均値（単位：人/事業所）	全体[n=1,060]	介護サービス包括型 [n=794]	日中サービス支援型 [n=70]	外部サービス利用型 [n=196]
強度行動障害者支援者養成研修（実践研修）	0.5	0.6	0.9	0.1
行動援護従業者養成研修	0.2	0.2	0.3	0.0
強度行動障害者支援者養成研修（基礎研修）	0.7	0.9	1.2	0.2
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程	0.0	0.0	0.0	0.0
喀痰吸引等研修（第1号・第2号）	0.0	0.1	0.1	0.0
喀痰吸引等研修（第3号）	0.1	0.1	0.2	0.0
職員実人数の合計	14.6	16.0	17.3	7.7

⑧調査対象事業所の管理者の状況（令和3年9月末時点）

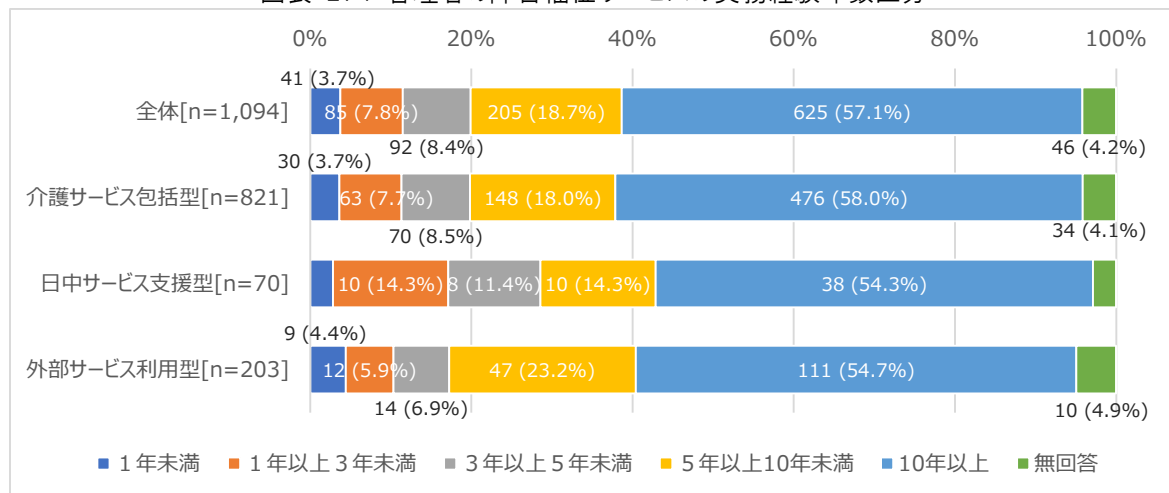
調査対象事業所における管理者の業務経験等について聞いたところ、当該事業所における業務年数は、「1年以上3年未満」が25.9%、「5年以上10年未満」が21.4%等となっている。また、管理者の障害福祉サービスの実務経験年数は、「10年以上」が57.1%と多くなっている。

図表 273 管理者の当該事業所における業務年数



※標本数nは管理者数（1事業所で複数の管理者がいる場合も含む）

図表 274 管理者の障害福祉サービスの実務経験年数区分



※標本数nは管理者数（1事業所で複数の管理者がいる場合も含む）

(2) 事業収支の状況

① 共同生活援助の事業収入・支出（月平均）

共同生活援助の事業収入・支出（月平均）について、令和2年度と令和3年度の状況を聞いた。事業収入と事業支出の平均から収支差（収入－支出）を見ると、令和2年度は収支差が約21万円/月、令和3年度は約28万円/月となっており、増加傾向が見られる。収支差率（収支差/収入）も上昇している。令和3年度収支差の対前年度比率（令和3年度収支差/令和2年度収支差）は132.6%となっている。

入居者の平均障害支援区分別で事業所の収支を見ると、収支差率はいずれの区分も上昇している。令和3年度収支差の対前年度比率は平均区分5.0以上の事業所で大きくなっている。

注：本集計は令和2年度と令和3年度の2か年について事業収支の回答があった786事業所を対象としている

図表 275 共同生活援助の事業収入・支出（月平均）

※標本数 n は事業所数 ※表数値は1事業所あたり平均額（単位：円）		全体[n=786]	介護サービス包括型 [n=594]	日中サービス支援型 [n=37]	外部サービス利用型 [n=155]
令和2年度（月平均）	事業収入	2,825,371	3,160,296	3,085,318	1,479,800
	事業支出	2,615,345	2,913,451	2,939,582	1,395,530
	うち、人件費	1,719,674	1,940,916	2,010,840	802,317
	収支差	210,026	246,845	145,737	84,270
	収支差率	7.4%	7.8%	4.7%	5.7%
令和3年度上期（月平均）	事業収入	2,864,653	3,227,505	3,258,418	1,380,115
	事業支出	2,586,061	2,895,278	3,008,844	1,300,140
	うち、人件費	1,733,227	1,965,468	2,092,269	757,511
	収支差	278,592	332,227	249,574	79,974
	収支差率	9.7%	10.3%	7.7%	5.8%
令和3年度収支差の対前年度比率		132.6%	134.6%	171.2%	94.9%

図表 276 共同生活援助の事業収入・支出（月平均） 入居者の平均障害支援区分別

※標本数 n は事業所数 ※表数値は1事業所あたり平均額（単位：円）		全体[n=786]	2.0未満 [n=173]	2.0以上3.0未満 [n=191]	3.0以上4.0未満 [n=233]	4.0以上5.0未満 [n=128]	5.0以上 [n=61]
令和2年度（月平均）	事業収入	2,825,371	1,708,701	2,563,898	3,240,049	3,956,479	2,853,625
	事業支出	2,615,345	1,608,913	2,414,696	2,983,221	3,564,532	2,701,016
	うち、人件費	1,719,674	965,935	1,466,068	1,990,937	2,475,533	2,029,207
	収支差	210,026	99,789	149,202	256,828	391,947	152,609
	収支差率	7.4%	5.8%	5.8%	7.9%	9.9%	5.3%
令和3年度上期（月平均）	事業収入	2,864,653	1,581,302	2,667,475	3,286,439	4,086,654	2,946,438
	事業支出	2,586,061	1,471,508	2,454,502	2,949,345	3,584,370	2,676,502
	うち、人件費	1,733,227	905,950	1,509,283	2,022,808	2,531,600	1,999,257
	収支差	278,592	109,794	212,973	337,093	502,284	269,935
	収支差率	9.7%	6.9%	8.0%	10.3%	12.3%	9.2%
令和3年度収支差の対前年度比率		132.6%	110.0%	142.7%	131.3%	128.2%	176.9%

※収支差 = 事業収入－事業支出

※収支差率 = 収支差÷事業収入

※令和3年度収支差の対前年度比率 = 令和3年度の収支差÷令和2年度の収支差

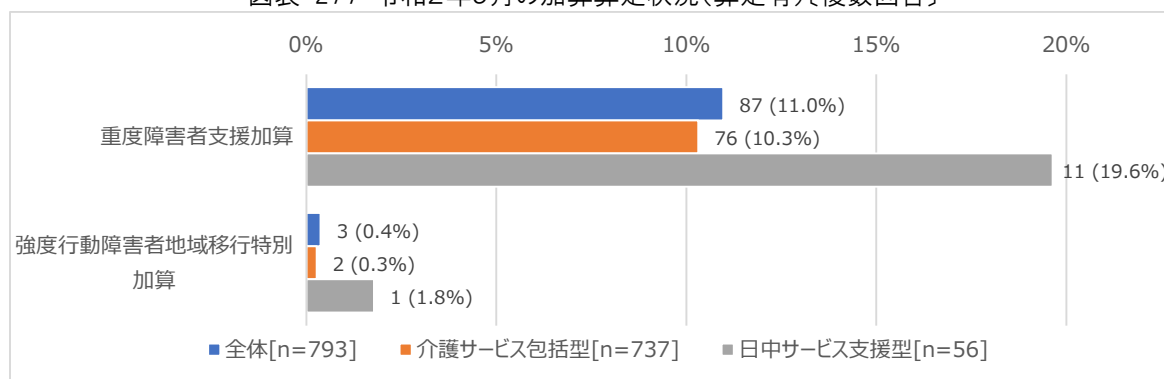
(3) 重度障害者等への対応状況

①加算算定状況（令和2年9月）

重度障害者等に関連する加算について、令和2年9月の算定状況を聞いたところ、加算算定事業所の割合は、「重度障害者支援加算」が11.0%、「強度行動障害者地域移行特別加算」が0.4%となっている。

注：本集計は令和2年9月末設置事業所を含まない。また、外部サービス利用型は加算対象外

図表 277 令和2年9月の加算算定状況(算定有)〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

算定対象者数を見ると、「重度障害者支援加算」では、793事業所のうち加算算定事業所で回答のあった81事業所で、入居者数合計1,423人のうち、算定対象者数373人（算定事業所平均4.6人）となっている。

図表 278 加算算定対象者数

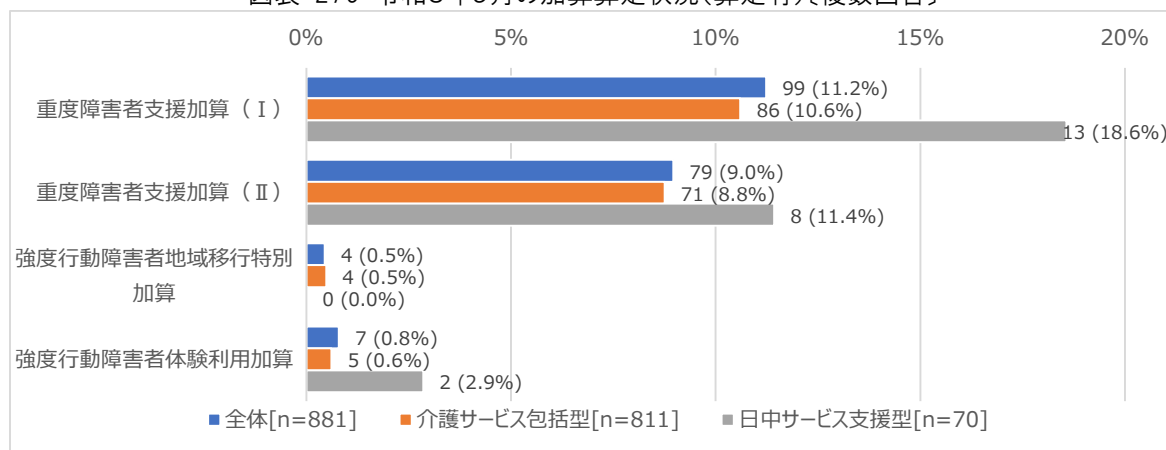
※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定対象者数（単位：人） ※下段の表数値は算定対象者数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型
	[n=81]	[n=70]	[n=11]
重度障害者支援加算	373 4.6	320 4.6	53 4.8
強度行動障害者地域移行特別加算	[n=1] 3 3.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 3 3.0

②加算算定状況（令和3年9月）

重度障害者等に関連する加算について、令和3年9月の算定状況を聞いたところ、加算算定事業所の割合は、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」が11.2%、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」が9.0%、「強度行動障害者地域移行特別加算」が0.5%、「強度行動障害者体験利用加算」が0.8%となっている（「強度行動障害者体験利用加算」のみ令和3年4月～9月の実績）。

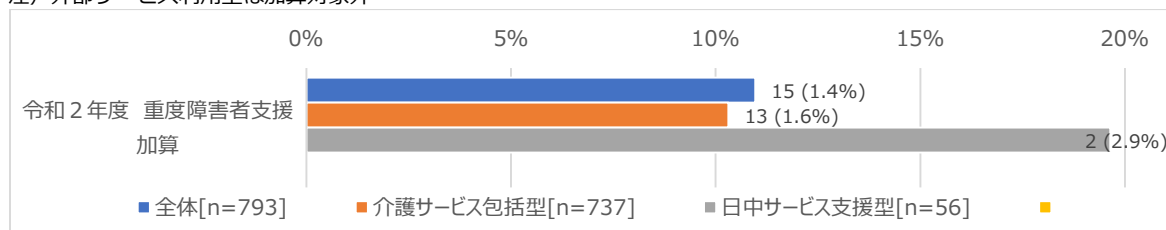
重度障害者支援加算について、令和2年度と令和3年度を比較すると、令和2年度の「重度障害者支援加算」と令和3年度の「重度障害者支援加算（Ⅰ）」において、加算算定事業所の割合にそれほど変化はない。

図表 279 令和3年9月の加算算定状況（算定有）〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

注) 外部サービス利用型は加算対象外



※標本数nは事業所数

※重度障害者支援加算（Ⅱ）、強度行動障害者体験利用加算、医療的ケア対応支援加算は、令和3年度報酬改定で創設された加算であり、令和2年度にはない。（なお、重度障害者支援加算（Ⅱ）は、従来の重度障害者支援加算を加算（Ⅰ）とし、新たに区分4以上の強度行動障害者を算定する加算区分が追加されたもの）

算定対象者数を見ると、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」では、881事業所のうち加算算定事業所で回答のあった95事業所で、入居者数合計1,817人のうち、算定対象者数449人（算定事業所平均4.7人）となっている。

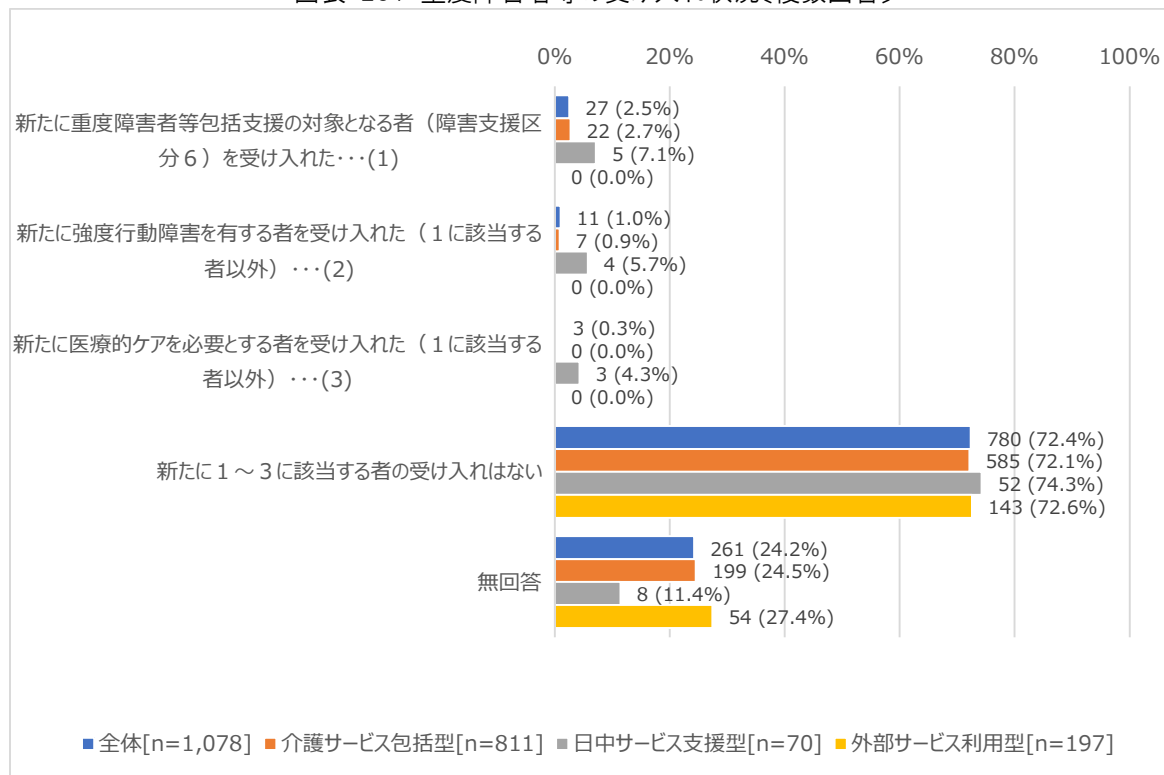
図表 280 加算算定対象者数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定対象者数（単位：人） ※下段の表数値は算定対象者数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型
重度障害者支援加算（Ⅰ）	[n=95] 449 4.7	[n=82] 377 4.6	[n=13] 72 5.5
重度障害者支援加算（Ⅱ）	[n=72] 250 3.5	[n=64] 217 3.4	[n=8] 33 4.1
強度行動障害者地域移行特別加算	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
強度行動障害者体験利用加算	[n=3] 4 1.3	[n=3] 4 1.3	[n=0] 0 0.0
医療的ケア対応支援加算	[n=9] 26 2.9	[n=7] 19 2.7	[n=2] 7 3.5

③重度障害者等の受け入れ状況（令和３年４月～９月）

令和３年４月から９月までの重度障害者等の受け入れ状況について聞いたところ、「新たに重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分６）を受け入れた」が2.5%、「新たに強度行動障害を有する者を受け入れた（１に該当する者以外）」が1.0%、「新たに医療的ケアを必要とする者を受け入れた（１に該当する者以外）」が0.3%となっている。新たに受け入れのない事業所が大半を占める。

図表 281 重度障害者等の受け入れ状況〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

令和３年４月から９月までの重度障害者等の受け入れ人数を見ると、「重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分６）」では、1,078事業所のうち受け入れ回答のあった26事業所で、入居者数合計526人のうち、受け入れ人数48人（回答のあった事業所平均1.8人）となっている。

図表 282 令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ人数

※上段の標本数 n は受け入れ回答の事業所数 ※中段の表数値は受け入れ人数（単位：人） ※下段の表数値は受け入れ人数の１事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型
新たに重度障害者等包括支援の対象となる者（障害支援区分６）を受け入れた人数…(1)	[n=26] 48 1.8	[n=21] 37 1.8	[n=5] 11 2.2
新たに強度行動障害を有する者を受け入れた（１に該当する者以外）人数…(2)	[n=11] 20 1.8	[n=7] 13 1.9	[n=4] 7 1.8
新たに医療的ケアを必要とする者を受け入れた（１に該当する者以外）人数…(3)	[n=3] 3 1.0	[n=0] 0 0.0	[n=3] 3 1.0

また、重度障害者等の受け入れ人数について、入居前の所在別に聞いたところ、1,078事業所のうち受け入れ回答のあった36事業所で、入居者数合計732人のうち、受け入れ人数合計71人、うち「在宅」が51人（受け入れ人数の71.8%）となっている。

図表 283 令和3年4月から9月までの重度障害者等の受け入れ人数（入居前の所在別）

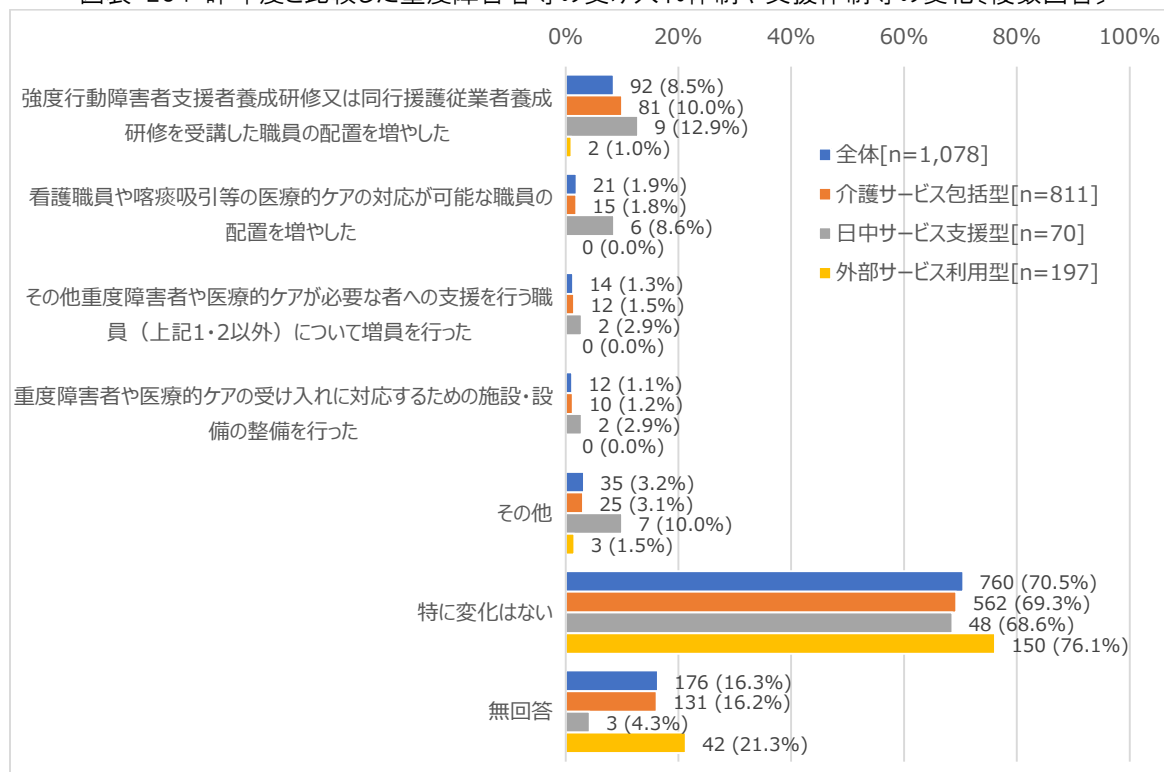
※標本数 n は受け入れ回答の事業所数 ※表数値は受け入れ人数（単位：人（構成比%））	全体[n=36]	介護サービス包括型 [n=26]	日中サービス支援型 [n=10]
1 在宅	51 (71.8%)	36 (72.0%)	15 (71.4%)
2 入所施設（障害）	10 (14.1%)	6 (12.0%)	4 (19.0%)
3 入所施設（障害以外）	3 (4.2%)	3 (6.0%)	0 (0.0%)
4 他のグループホーム	3 (4.2%)	2 (4.0%)	1 (4.8%)
5 病院	4 (5.6%)	3 (6.0%)	1 (4.8%)
6 その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	71 (100.0%)	50 (100.0%)	21 (100.0%)

※標本数 n は受け入れ回答の事業所数 ※表数値は受け入れ人数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体[n=36]	介護サービス包括型 [n=26]	日中サービス支援型 [n=10]
1 在宅	1.4	1.4	1.5
2 入所施設（障害）	0.3	0.2	0.4
3 入所施設（障害以外）	0.1	0.1	0.0
4 他のグループホーム	0.1	0.1	0.1
5 病院	0.1	0.1	0.1
6 その他	0.0	0.0	0.0
合計	2.0	1.9	2.1

④昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化

昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化について聞いたところ、「特に変化はない」が70.5%と多くなっている。変化があった事業所としては、「強度行動障害者支援者養成研修又は同行援護従業者養成研修を受講した職員の配置を増やした」が8.5%見られる。

図表 284 昨年度と比較した重度障害者等の受け入れ体制や支援体制等の変化〔複数回答〕

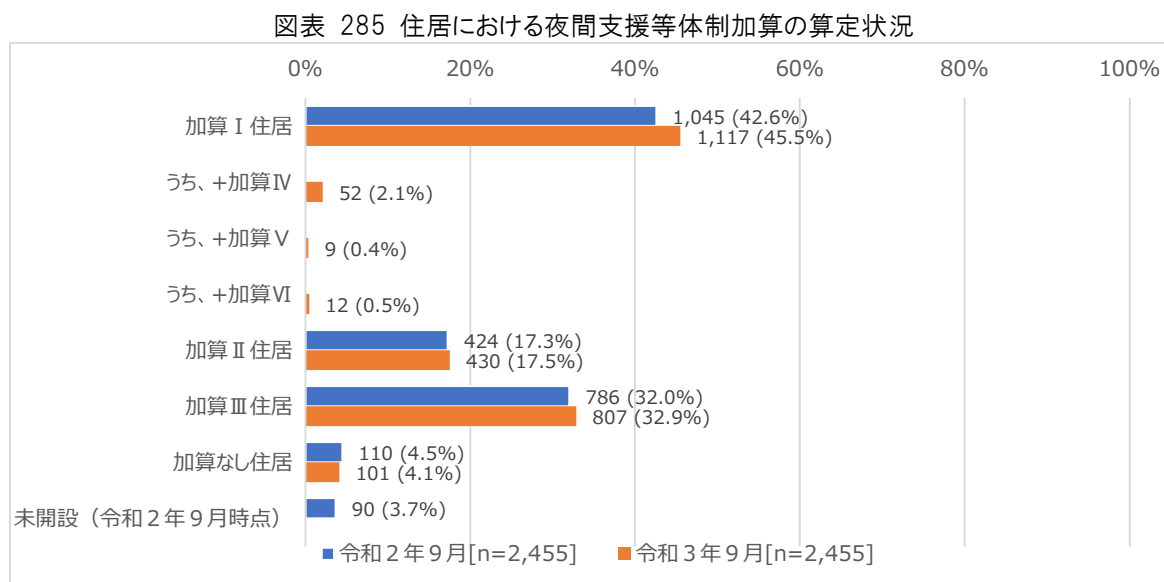


※標本数nは事業所数

(4) 夜間支援体制の状況

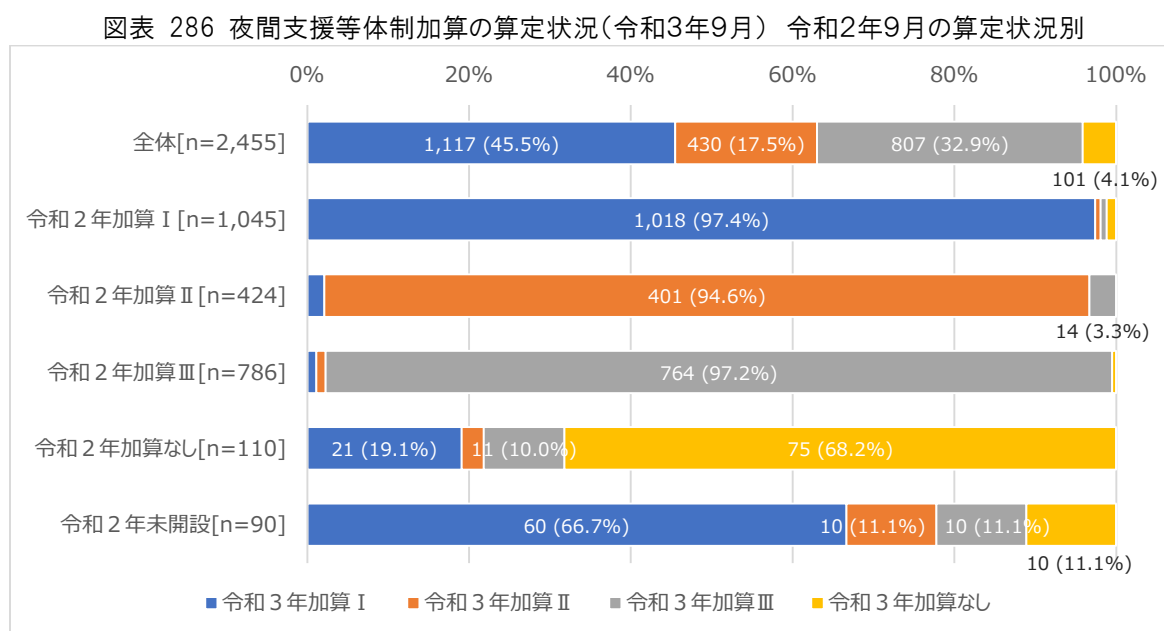
①住居における夜間支援等体制加算の算定状況

事業所の各住居における夜間支援等体制加算の算定状況を聞いたところ、令和2年9月の時点では、「加算Ⅰ」が42.6%、「加算Ⅲ」が32.0%、「加算Ⅱ」が17.3%となっている。令和3年9月の時点では、「加算Ⅰ」が45.5%、「加算Ⅲ」が32.9%、「加算Ⅱ」が17.5%となっている。また、令和3年9月で加算Ⅰに加えて加算Ⅳ～Ⅵを算定している住居は、加算Ⅳが2.1%、加算Ⅴが0.4%、加算Ⅵが0.5%となっている。



※標本数nは住居数

令和2年9月の加算算定状況別に、令和3年9月の加算算定住居を見ると、令和2年に加算Ⅰの住居の97.4%が令和3年も加算Ⅰなど、ほとんどの住居では、令和2年と令和3年は同じ加算区分となっている。一方、令和2年に加算なしだった住居については、約7割が令和3年も加算なしとなっているが、加算Ⅰ算定となった住居も2割程度見られる。



※標本数nは住居数

各住居の利用者数（実人数）について聞いたところ、回答のあった2,455住居の合計で12,851人（1住居あたり平均5.2人）、うち、障害支援区分別では、区分3が2,984人（利用者合計の23.2%）、区分4が2,761人（利用者合計の21.5%）等となっている。障害種別では、知的障害が9,150人（利用者合計の71.2%）等となっている。

図表 287 各住居の利用者数(障害支援区分別)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 (単位：人 (構成 比%))	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
区分1	299 (2.3%)	115 (2.0%)	8 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	49 (1.8%)	121 (3.1%)	14 (3.4%)
区分2	2,490 (19.4%)	911 (15.6%)	47 (21.0%)	12 (31.6%)	8 (20.0%)	503 (18.3%)	984 (25.5%)	92 (22.4%)
区分3	2,984 (23.2%)	1,235 (21.2%)	43 (19.2%)	15 (39.5%)	3 (7.5%)	722 (26.3%)	907 (23.5%)	120 (29.2%)
区分4	2,761 (21.5%)	1,435 (24.6%)	49 (21.9%)	5 (13.2%)	13 (32.5%)	735 (26.7%)	513 (13.3%)	78 (19.0%)
区分5	1,700 (13.2%)	1,066 (18.3%)	21 (9.4%)	2 (5.3%)	4 (10.0%)	431 (15.7%)	169 (4.4%)	34 (8.3%)
区分6	1,100 (8.6%)	862 (14.8%)	18 (8.0%)	4 (10.5%)	9 (22.5%)	123 (4.5%)	89 (2.3%)	26 (6.3%)
なし	1,518 (11.8%)	202 (3.5%)	38 (17.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	187 (6.8%)	1,082 (28.0%)	47 (11.4%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (100.0%)	224 (100.0%)	38 (100.0%)	40 (100.0%)	2,750 (100.0%)	3,865 (100.0%)	411 (100.0%)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 の1住居あたり平均 値 (単位：人/住 居)	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
区分1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
区分2	1.0	0.8	0.9	1.3	0.7	1.2	1.2	0.9
区分3	1.2	1.1	0.8	1.7	0.3	1.7	1.1	1.2
区分4	1.1	1.3	0.9	0.6	1.1	1.7	0.6	0.8
区分5	0.7	1.0	0.4	0.2	0.3	1.0	0.2	0.3
区分6	0.4	0.8	0.3	0.4	0.8	0.3	0.1	0.3
なし	0.6	0.2	0.7	0.0	0.2	0.4	1.3	0.5
合計	5.2	5.2	4.3	4.2	3.3	6.4	4.8	4.1

図表 288 各住居の利用者数(障害種別)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 (単位：人 (構成 比%))	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
身体	589 (4.6%)	325 (5.6%)	11 (4.9%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	143 (5.2%)	91 (2.4%)	30 (7.3%)
知的	9,150 (71.2%)	4,451 (76.4%)	144 (64.3%)	33 (86.8%)	38 (95.0%)	2,081 (75.7%)	2,335 (60.4%)	283 (68.9%)
精神	3,064 (23.8%)	1,004 (17.2%)	69 (30.8%)	4 (10.5%)	2 (5.0%)	526 (19.1%)	1,436 (37.2%)	98 (23.8%)
難病等	48 (0.4%)	45 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (100.0%)	224 (100.0%)	38 (100.0%)	40 (100.0%)	2,750 (100.0%)	3,865 (100.0%)	411 (100.0%)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 の1住居あたり平均 値 (単位：人/住 居)	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
身体	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	0.3
知的	3.7	4.0	2.8	3.7	3.2	4.8	2.9	2.8
精神	1.2	0.9	1.3	0.4	0.2	1.2	1.8	1.0
難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	5.2	5.2	4.3	4.2	3.3	6.4	4.8	4.1

各住居の利用者数（実人数）について、住居種別の居住者数で人数割合を見ると、居住者12,851人のうち、加算Ⅰ住居に居住している利用者が5,825人で全体の45.3%、加算Ⅲ住居に居住している利用者が3,865人で全体の30.1%等となっている。障害支援区分別では、区分の重い利用者は加算Ⅰ住居に居住している割合が高く、区分なしの利用者は加算Ⅲ住居に居住している割合が高くなっている。障害種別では、身体、知的は加算Ⅰ住居に居住している割合が高く、精神は加算Ⅲ住居に居住している割合が高くなっている。

図表 289 各住居の利用者数(障害支援区分別;住居種別の居住者数割合)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 (単位:人(住居種別の構成比%))	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
区分1	299 (100.0%)	115 (38.5%)	8 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	49 (16.4%)	121 (40.5%)	14 (4.7%)
区分2	2,490 (100.0%)	911 (36.6%)	47 (1.9%)	12 (0.5%)	8 (0.3%)	503 (20.2%)	984 (39.5%)	92 (3.7%)
区分3	2,984 (100.0%)	1,235 (41.4%)	43 (1.4%)	15 (0.5%)	3 (0.1%)	722 (24.2%)	907 (30.4%)	120 (4.0%)
区分4	2,761 (100.0%)	1,435 (52.0%)	49 (1.8%)	5 (0.2%)	13 (0.5%)	735 (26.6%)	513 (18.6%)	78 (2.8%)
区分5	1,700 (100.0%)	1,066 (62.7%)	21 (1.2%)	2 (0.1%)	4 (0.2%)	431 (25.4%)	169 (9.9%)	34 (2.0%)
区分6	1,100 (100.0%)	862 (78.4%)	18 (1.6%)	4 (0.4%)	9 (0.8%)	123 (11.2%)	89 (8.1%)	26 (2.4%)
なし	1,518 (100.0%)	202 (13.3%)	38 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	187 (12.3%)	1,082 (71.3%)	47 (3.1%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (45.3%)	224 (1.7%)	38 (0.3%)	40 (0.3%)	2,750 (21.4%)	3,865 (30.1%)	411 (3.2%)

図表 290 各住居の利用者数(障害種別;住居種別の居住者数割合)

※標本数 n は住居数 ※表数値は利用者数 (単位:人(住居種別の構成比%))	全体 [n=2,455]	加算Ⅰ住居 [n=1,117]	+Ⅳ住居 [n=52]	+Ⅴ住居 [n=9]	+Ⅵ住居 [n=12]	加算Ⅱ住居 [n=430]	加算Ⅲ住居 [n=807]	加算なし住居 [n=101]
身体	589 (100.0%)	325 (55.2%)	11 (1.9%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	143 (24.3%)	91 (15.4%)	30 (5.1%)
知的	9,150 (100.0%)	4,451 (48.6%)	144 (1.6%)	33 (0.4%)	38 (0.4%)	2,081 (22.7%)	2,335 (25.5%)	283 (3.1%)
精神	3,064 (100.0%)	1,004 (32.8%)	69 (2.3%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	526 (17.2%)	1,436 (46.9%)	98 (3.2%)
難病等	48 (100.0%)	45 (93.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.2%)	0 (0.0%)
合計	12,851 (100.0%)	5,825 (45.3%)	224 (1.7%)	38 (0.3%)	40 (0.3%)	2,750 (21.4%)	3,865 (30.1%)	411 (3.2%)

②事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数

夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ～Ⅵを算定する住居を有している事業所における、事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数については、回答のあった510事業所の合計で、令和3年9月で加算Ⅰ該当は982人（1事業所平均1.9人）、一方、令和2年9月で加算Ⅰ該当は924人（1事業所平均1.8人）となっている。令和2年度と令和3年度を比較すると、加算Ⅱ該当職員数にそれほど変化はないが、加算Ⅰ該当については増加傾向が見られる。

注：本集計は、夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱを算定する住居を有する事業所で、配置職員数の回答のあった571事業所のうち、令和2年9月に未開設の61事業所を除いた510事業所を対象としている

図表 291 事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数

※標本数 n は事業所数 ※表数値は配置職員数（単位：人）		全体[n=510]	介護サービス包括型 [n=479]	外部サービス利用型 [n=31]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	982	939	43
	加算Ⅱ該当	367	342	25
	加算Ⅳ該当	18	15	3
	加算Ⅴ該当	3	3	0
	加算Ⅵ該当	3	3	0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	924	873	51
	加算Ⅱ該当	369	351	18

※標本数 n は事業所数 ※表数値は配置職員数の1事業所あたり り平均値（単位：人/事業所）		全体[n=510]	介護サービス包括型 [n=479]	外部サービス利用型 [n=31]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	1.9	2.0	1.4
	加算Ⅱ該当	0.7	0.7	0.8
	加算Ⅳ該当	0.0	0.0	0.1
	加算Ⅴ該当	0.0	0.0	0.0
	加算Ⅵ該当	0.0	0.0	0.0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	1.8	1.8	1.6
	加算Ⅱ該当	0.7	0.7	0.6

夜間支援等体制加算Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ～Ⅵを算定する住居を有している事業所における、事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数について、事業所全体の入居者の平均障害支援区分別で見ると、平均障害支援区分が大きい事業所で、配置職員数の平均人数の多い傾向が見られる。令和2年度と令和3年度を比較すると、いずれの区分も加算Ⅰ該当の配置職員数が増加している。

図表 292 事業所全体での1日あたりの夜間支援の配置職員数(入居者の平均障害支援区分別)

※標本数 n は事業所数 ※表数値は配置職員数(単位:人)		全体 [n=510]	2.0未満 [n=39]	2.0以上3.0 未満 [n=123]	3.0以上4.0 未満 [n=169]	4.0以上5.0 未満 [n=119]	5.0以上 [n=55]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	982	47	249	272	278	124
	加算Ⅱ該当	367	27	89	142	87	17
	加算Ⅳ該当	18	3	1	1	13	0
	加算Ⅴ該当	3	0	0	2	0	0
	加算Ⅵ該当	3	0	0	3	0	0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	924	43	236	255	255	122
	加算Ⅱ該当	369	21	85	146	94	18

※標本数 n は事業所数 ※表数値は配置職員数の1事業所あたり り平均値(単位:人/事業所)		全体 [n=510]	2.0未満 [n=39]	2.0以上3.0 未満 [n=123]	3.0以上4.0 未満 [n=169]	4.0以上5.0 未満 [n=119]	5.0以上 [n=55]
令和3年9月	加算Ⅰ該当	1.9	1.2	2.0	1.6	2.3	2.3
	加算Ⅱ該当	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.3
	加算Ⅳ該当	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
	加算Ⅴ該当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	加算Ⅵ該当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
令和2年9月	加算Ⅰ該当	1.8	1.1	1.9	1.5	2.1	2.2
	加算Ⅱ該当	0.7	0.5	0.7	0.9	0.8	0.3

③午後10時～午前5時における夜勤職員の1日あたりの平均的な勤務時間

夜間支援等体制加算Ⅴに該当する夜勤職員を配置している事業所における、午後10時～午前5時における夜勤職員の1日あたりの平均的な勤務時間を聞いたところ、回答は4事業所であり(配置職員数計4人)、平均的な勤務時間は、3時間が2事業所、5時間が2事業所だった。

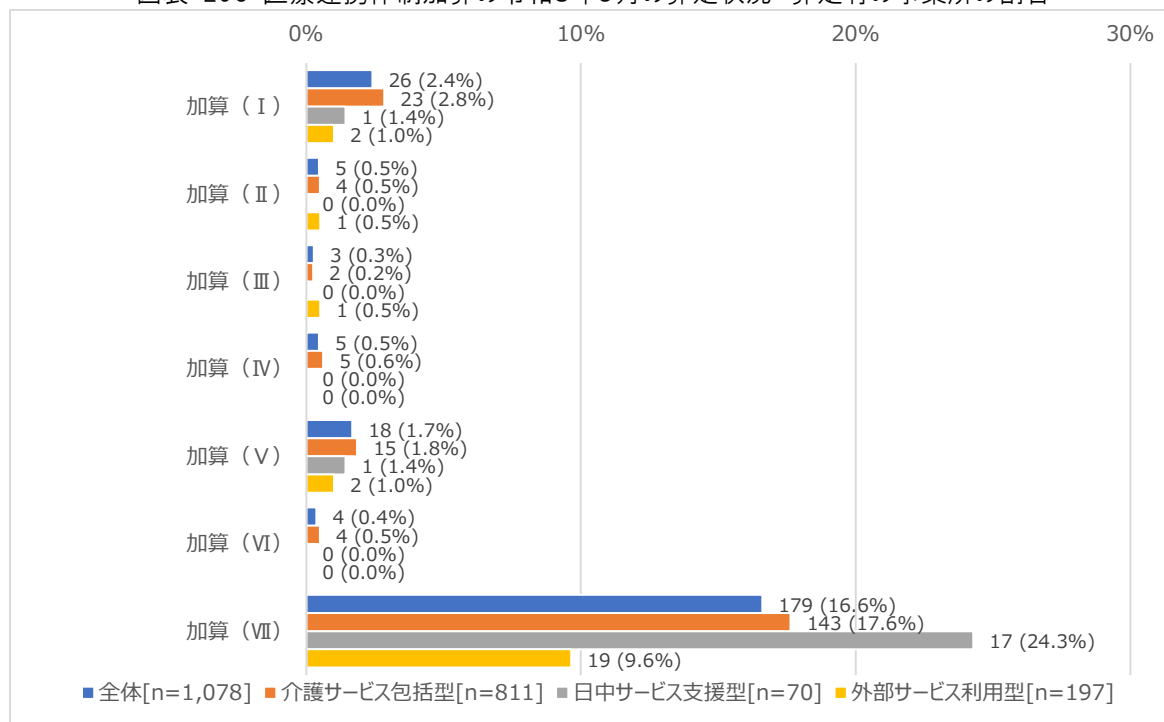
(5) 医療連携体制加算の状況

①医療連携体制加算の算定状況

医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況について聞いたところ、「加算（Ⅶ）」は16.6%の事業所が加算算定している。「加算（Ⅰ）～（Ⅵ）」に関しては、算定している事業所はわずかである。

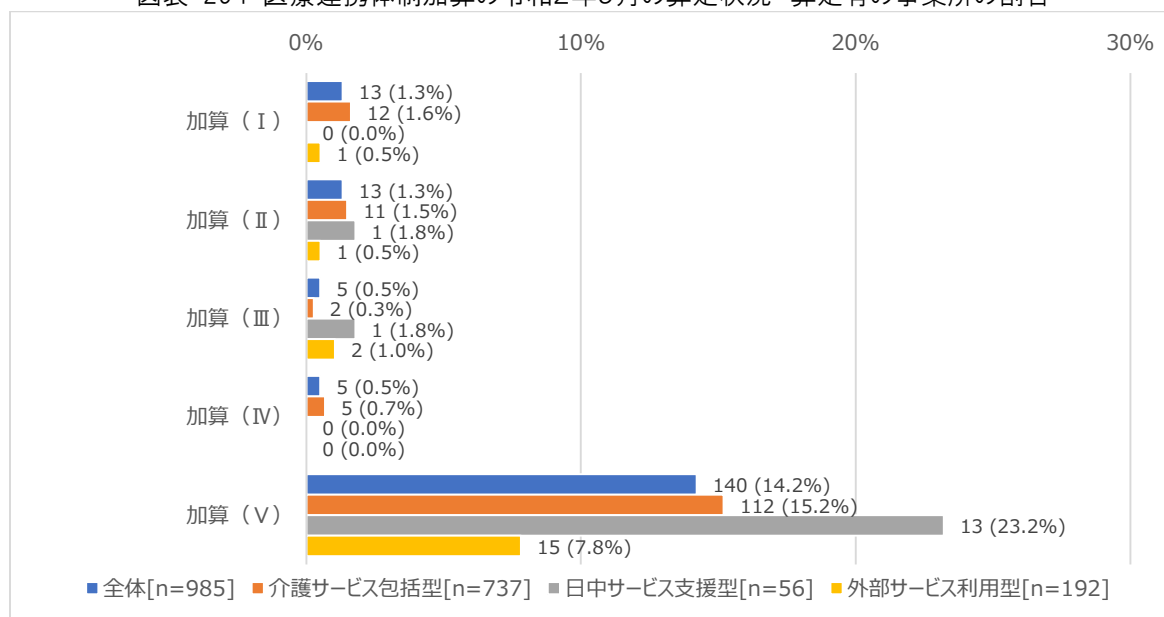
令和2年9月の算定状況については、「加算（Ⅴ）」は14.2%の事業所が加算算定している。「加算（Ⅰ）～（Ⅳ）」に関しては、算定している事業所はわずかである。令和2年度の「加算（Ⅴ）」と、令和3年度の「加算（Ⅶ）」の算定状況を比較すると、やや増加している傾向が見られる。

図表 293 医療連携体制加算の令和3年9月の算定状況 算定有の事業所の割合



※標本数nは事業所数

図表 294 医療連携体制加算の令和2年9月の算定状況 算定有の事業所の割合



※標本数nは事業所数

加算の算定をしている事業所に、算定実人数、看護職員配置・確保人数（令和3年の加算（Ⅶ）、令和2年の加算（Ⅴ）のみ）、算定延べ日数を聞いたところ、以下の通りとなっている。令和3年9月の算定実人数を見ると、加算（Ⅶ）では、1,078事業所のうち算定人数の回答のあった145事業所で、入居者数合計2,553人のうち、算定人数2,050人（回答のあった事業所平均14.1人）となっている。

算定実人数について、令和3年の加算（Ⅶ）、令和2年の加算（Ⅴ）の1事業所あたり平均人数を比較すると、それほど大きな変化はない。

図表 295 令和3年9月の算定実人数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定対象者数（単位：人） ※下段の表数値は算定対象者数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算（Ⅰ）	[n=13] 59 4.5	[n=13] 59 4.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅱ）	[n=4] 16 4.0	[n=4] 16 4.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 18 18.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 18 18.0
加算（Ⅳ）	[n=5] 11 2.2	[n=5] 11 2.2	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅴ）	[n=12] 242 20.2	[n=10] 227 22.7	[n=0] 0 0.0	[n=2] 15 7.5
加算（Ⅵ）	[n=2] 24 12.0	[n=2] 24 12.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅶ）	[n=145] 2,050 14.1	[n=115] 1,694 14.7	[n=12] 157 13.1	[n=18] 199 11.1

図表 296 令和2年9月の算定実人数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定対象者数（単位：人） ※下段の表数値は算定対象者数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算（Ⅰ）	[n=11] 58 5.3	[n=10] 56 5.6	[n=0] 0 0.0	[n=1] 2 2.0
加算（Ⅱ）	[n=11] 44 4.0	[n=9] 36 4.0	[n=1] 7 7.0	[n=1] 1 1.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 18 18.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 18 18.0
加算（Ⅳ）	[n=3] 23 7.7	[n=3] 23 7.7	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅴ）	[n=106] 1,578 14.9	[n=81] 1,304 16.1	[n=11] 131 11.9	[n=14] 143 10.2

図表 297 看護職員配置・確保人数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は看護職員配置・確保人数（単位：人） ※下段の表数値は看護職員配置・確保人数の1事業所あたり平均値（単位：人/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
令和3年9月 加算（Ⅶ）	[n=118] 150 1.3	[n=92] 114 1.2	[n=12] 17 1.4	[n=14] 19 1.4
令和2年9月 加算（Ⅴ）	[n=85] 99 1.2	[n=63] 71 1.1	[n=11] 16 1.5	[n=11] 12 1.1

算定延べ日数については、令和3年の加算Ⅶ、令和2年の加算Ⅴを比較すると、1事業所あたりの延べ日数の平均がやや減少している傾向が見られる。

図表 298 令和3年9月の算定延べ日数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定延べ日数合計（単位：日） ※下段の表数値は算定延べ日数の1事業所あたり平均値（単位：日/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算（Ⅰ）	[n=12] 522 43.5	[n=12] 522 43.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅱ）	[n=4] 62 15.5	[n=4] 62 15.5	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 540 540.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 540 540.0
加算（Ⅳ）	[n=5] 232 46.4	[n=5] 232 46.4	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅴ）	[n=9] 3,445 382.8	[n=7] 3,411 487.3	[n=0] 0 0.0	[n=2] 34 17.0
加算（Ⅵ）	[n=2] 58 29.0	[n=2] 58 29.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅶ）	[n=145] 43,641 301.0	[n=115] 36,734 319.4	[n=12] 2,917 243.1	[n=18] 3,990 221.7

図表 299 令和2年9月の算定延べ日数

※上段の標本数 n は算定事業所数 ※中段の表数値は算定延べ日数合計（単位：日） ※下段の表数値は算定延べ日数の1事業所あたり平均値（単位：日/事業所）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算（Ⅰ）	[n=11] 958 87.1	[n=10] 950 95.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 8 8.0
加算（Ⅱ）	[n=11] 658 59.8	[n=9] 471 52.3	[n=1] 183 183.0	[n=1] 4 4.0
加算（Ⅲ）	[n=1] 540 540.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=1] 540 540.0
加算（Ⅳ）	[n=3] 100 33.3	[n=3] 100 33.3	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算（Ⅴ）	[n=106] 34,425 324.8	[n=81] 29,633 365.8	[n=11] 2,682 243.8	[n=14] 2,110 150.7

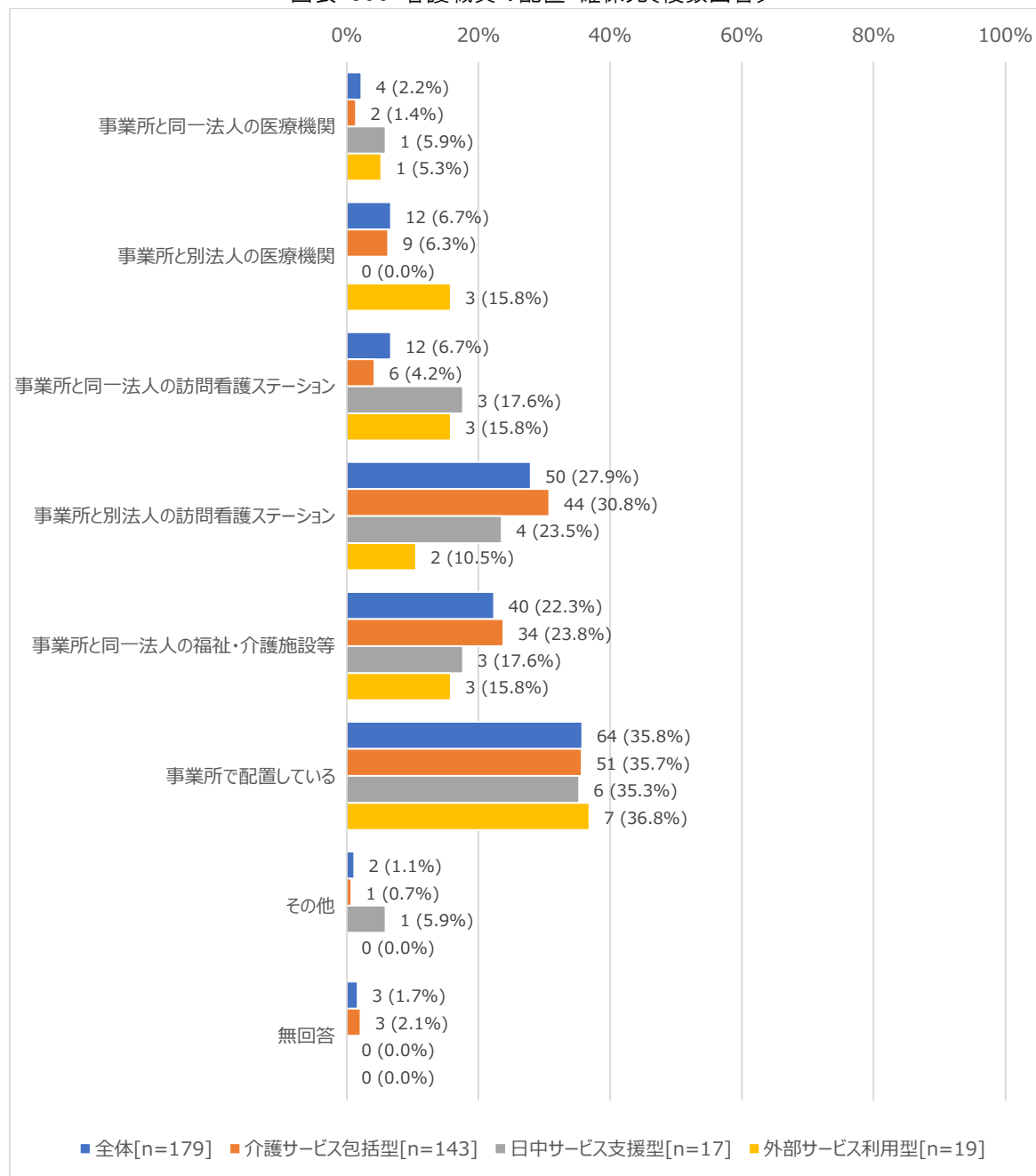
②医療連携体制加算（Ⅶ）を算定している事業所の状況

●看護職員の配置・確保元

医療連携体制加算（Ⅶ）を算定している事業所に、その状況を聞いた。

看護職員の配置・確保元は、「事業所で配置している」が35.8%、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が27.9%、「事業所と同一法人の福祉・介護施設等」が22.3%等となっている。

図表 300 看護職員の配置・確保元〔複数回答〕

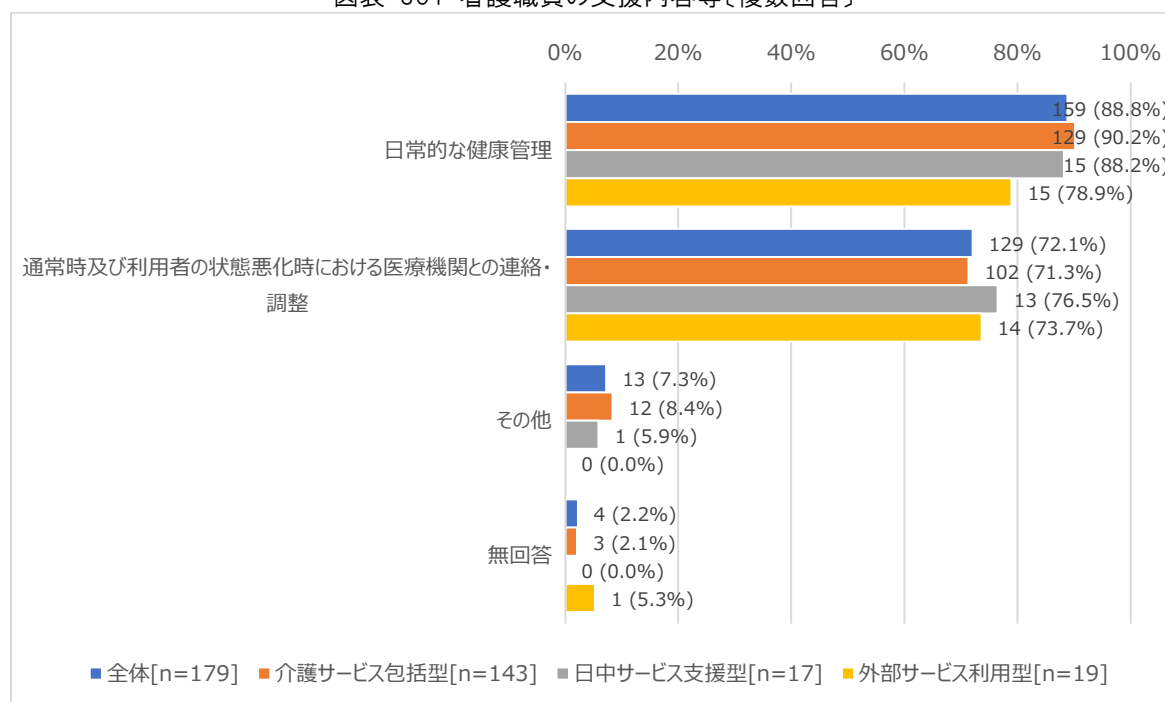


※標本数nは事業所数

●看護職員の支援内容等

看護職員の支援内容等については、「日常的な健康管理」が88.8%、「通常時及び利用者の状態悪化時における医療機関との連絡・調整」が72.1%となっている。

図表 301 看護職員の支援内容等〔複数回答〕

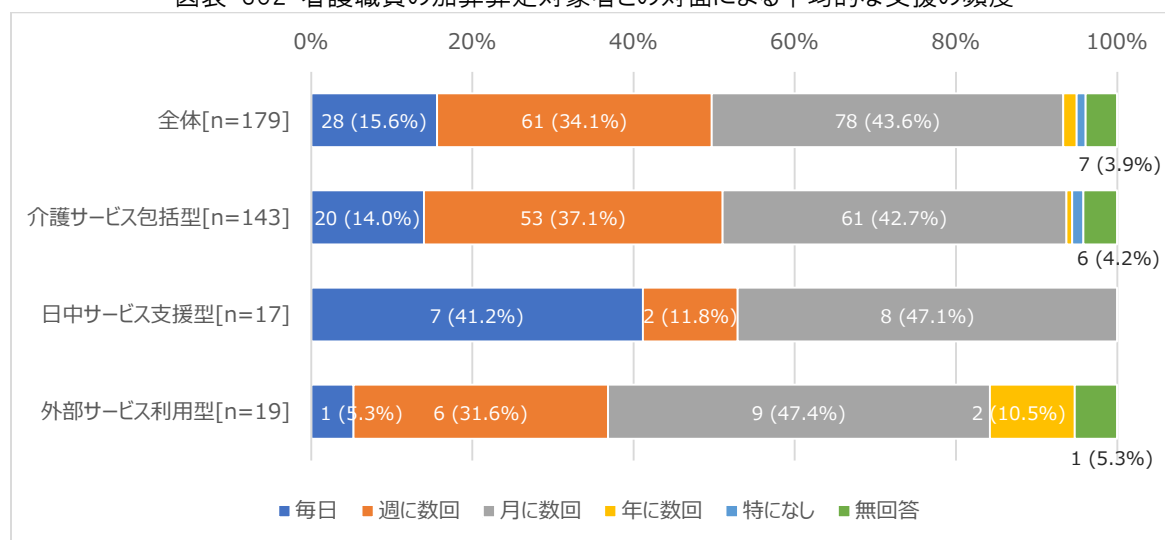


※標本数nは事業所数

●対面による平均的な支援の頻度

看護職員の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度は、「月に数回」が43.6%、「週に数回」が34.1%、「毎日」が15.6%となっている。

図表 302 看護職員の加算算定対象者との対面による平均的な支援の頻度

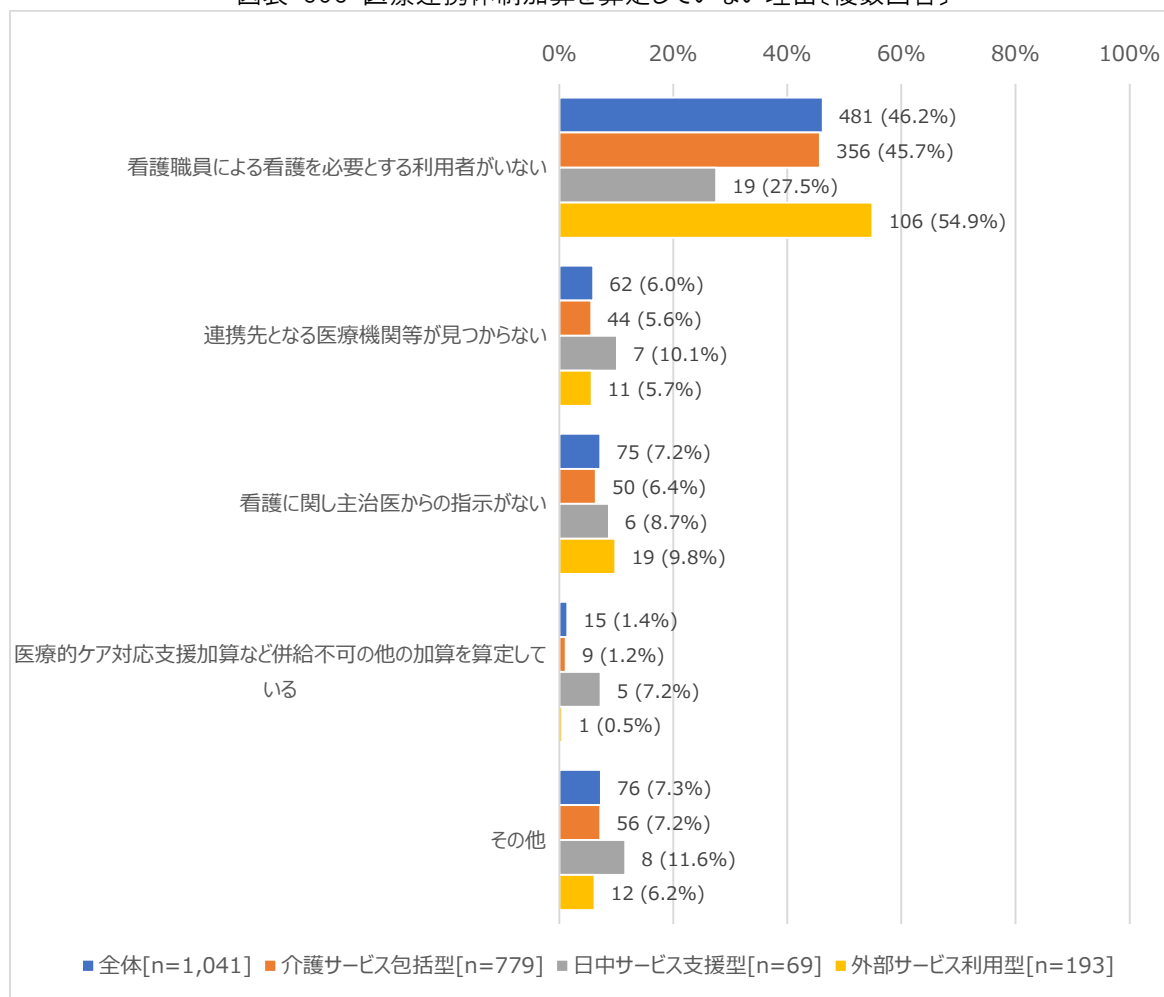


※標本数nは事業所数

③医療連携体制加算を算定していない理由

医療連携体制加算をいずれも算定していない事業所に、加算を算定していない理由を聞いたところ、「看護職員による看護を必要とする利用者がいない」が46.2%となっている。

図表 303 医療連携体制加算を算定していない理由〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

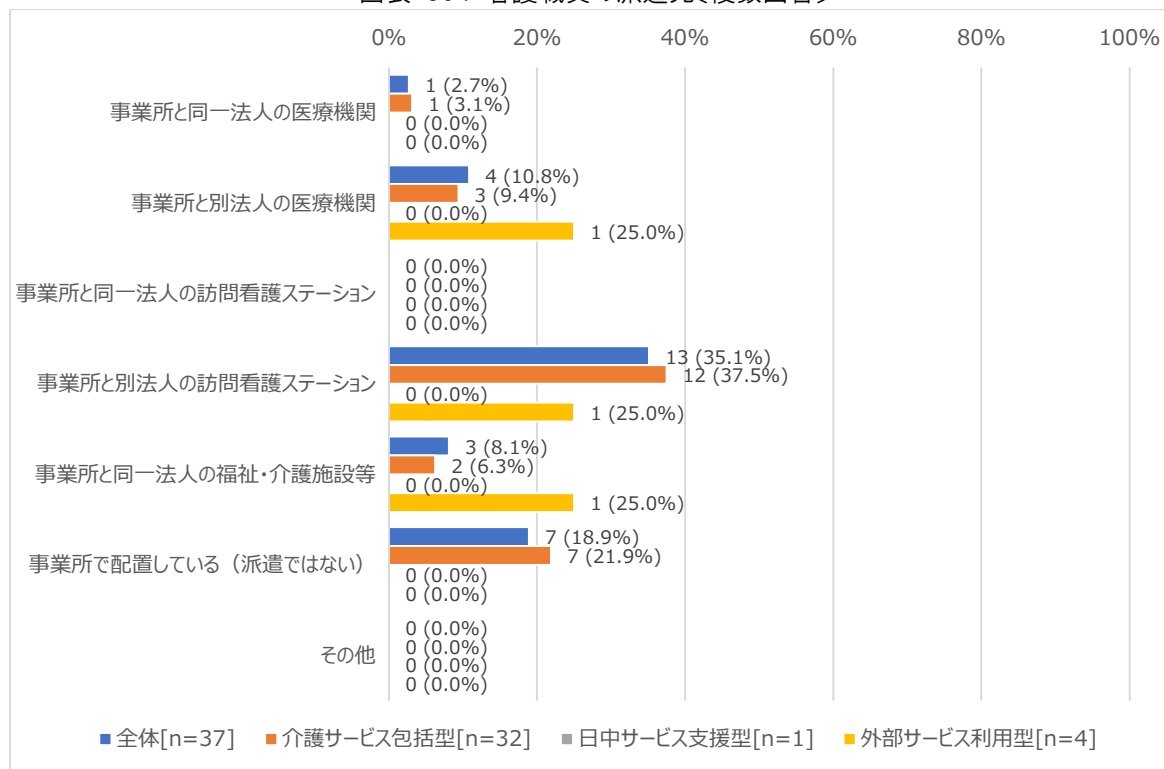
④医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定している事業所の状況

●看護職員の派遣元

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定している事業所に状況を聞いた。

看護職員の派遣元は、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が35.1%、「事業所で配置している（派遣ではない）」が18.9%等となっている。

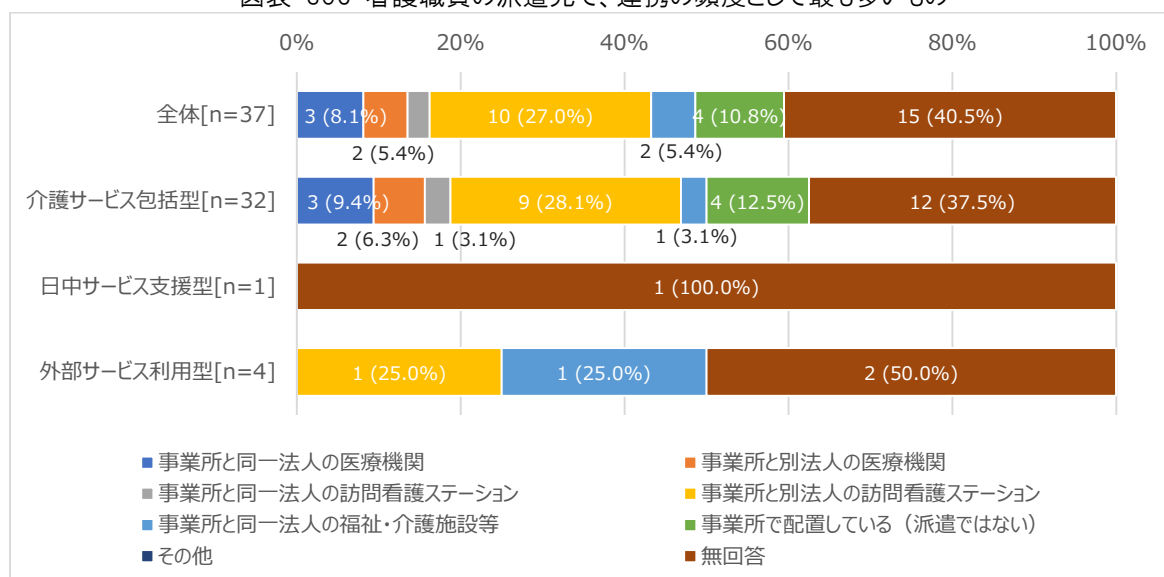
図表 304 看護職員の派遣元〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いものについて聞いたところ、「事業所と別法人の訪問看護ステーション」が27.0%、「事業所で配置している（派遣ではない）」が10.8%等となっている。

図表 305 看護職員の派遣元で、連携の頻度として最も多いもの

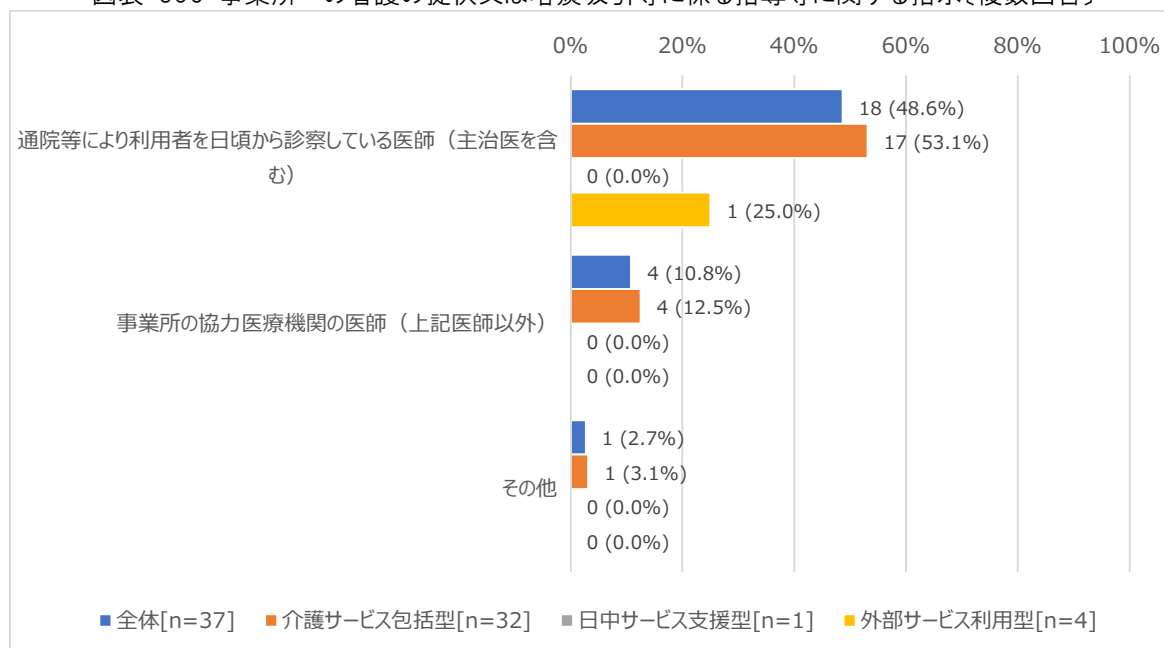


※標本数nは事業所数

●事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示

事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示は、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が48.6%となっている。

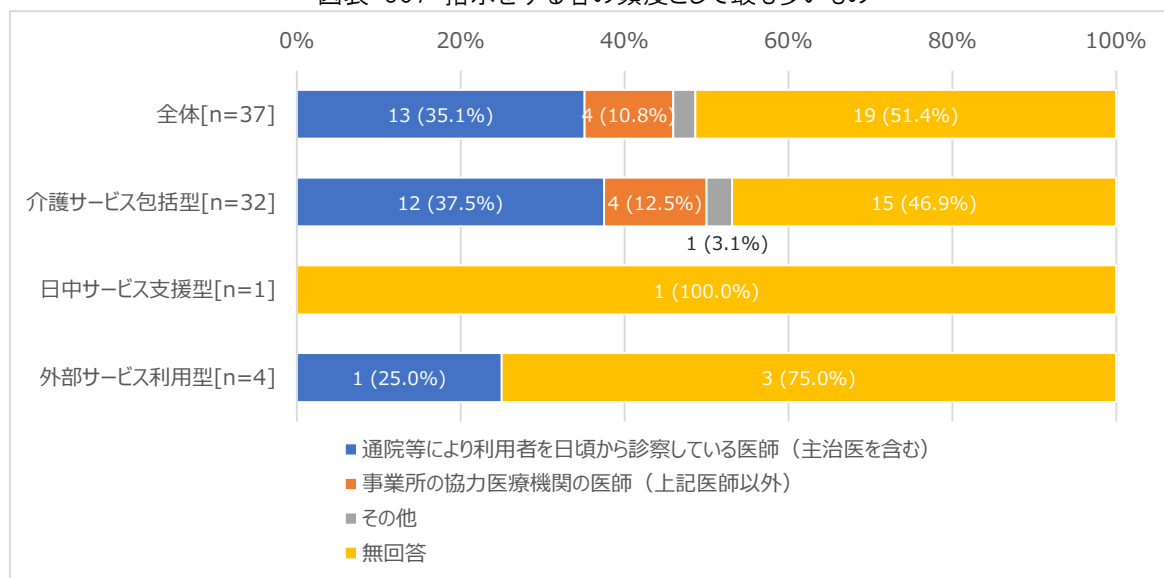
図表 306 事業所への看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

指示をする者の頻度として最も多いものを聞いたところ、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が35.1%となっている。

図表 307 指示をする者の頻度として最も多いもの

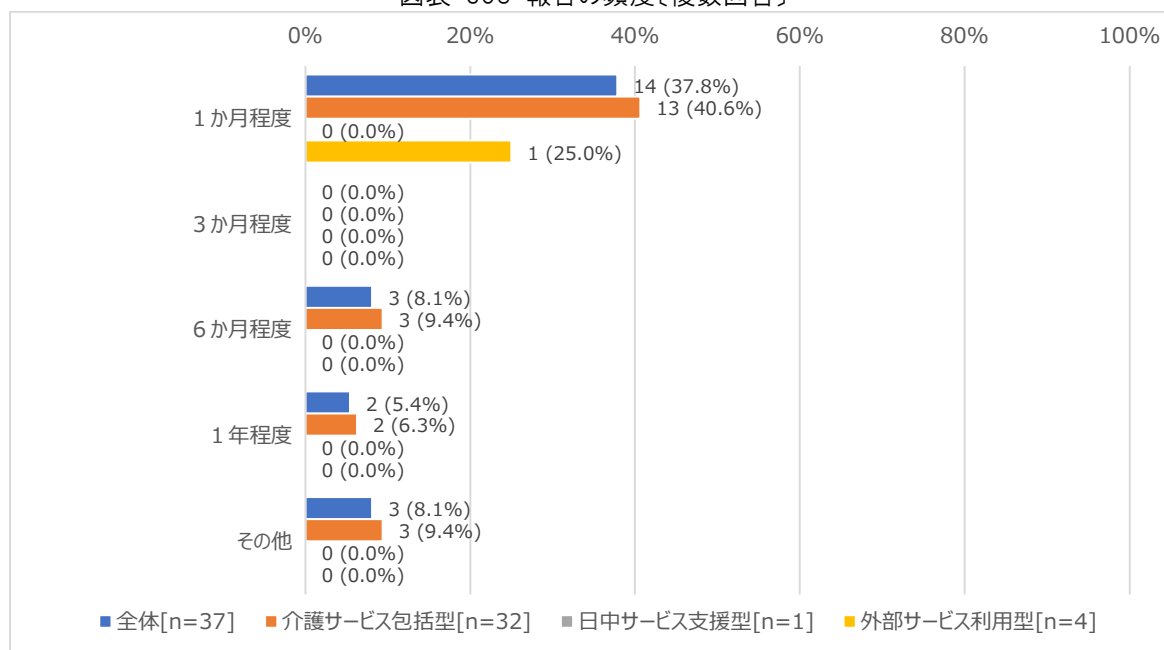


※標本数nは事業所数

●報告の頻度

報告の頻度は、「1 か月程度」が37.8%となっている。

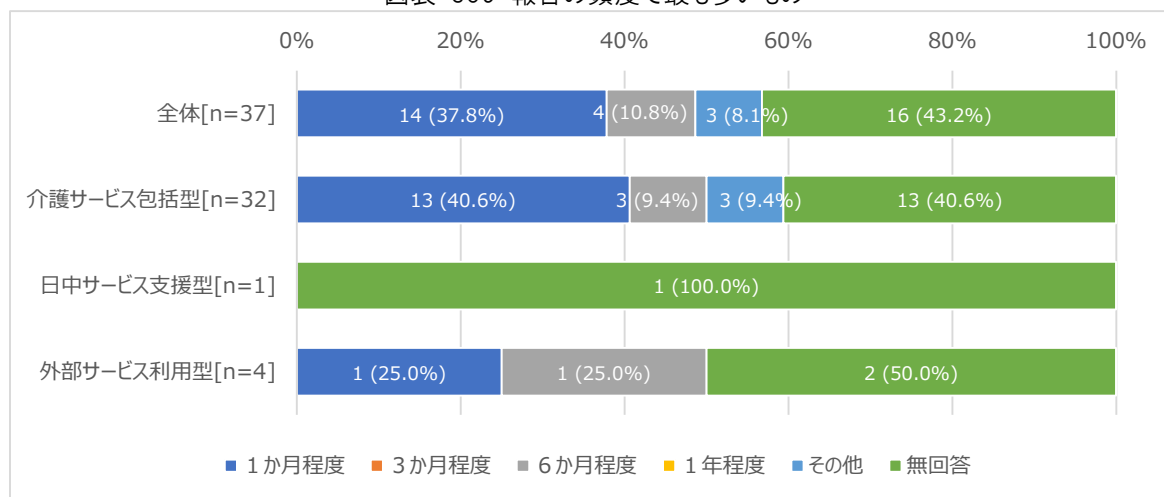
図表 308 報告の頻度〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

報告の頻度で最も多いものを聞いたところ、「1 か月程度」が37.8%となっている。

図表 309 報告の頻度で最も多いもの

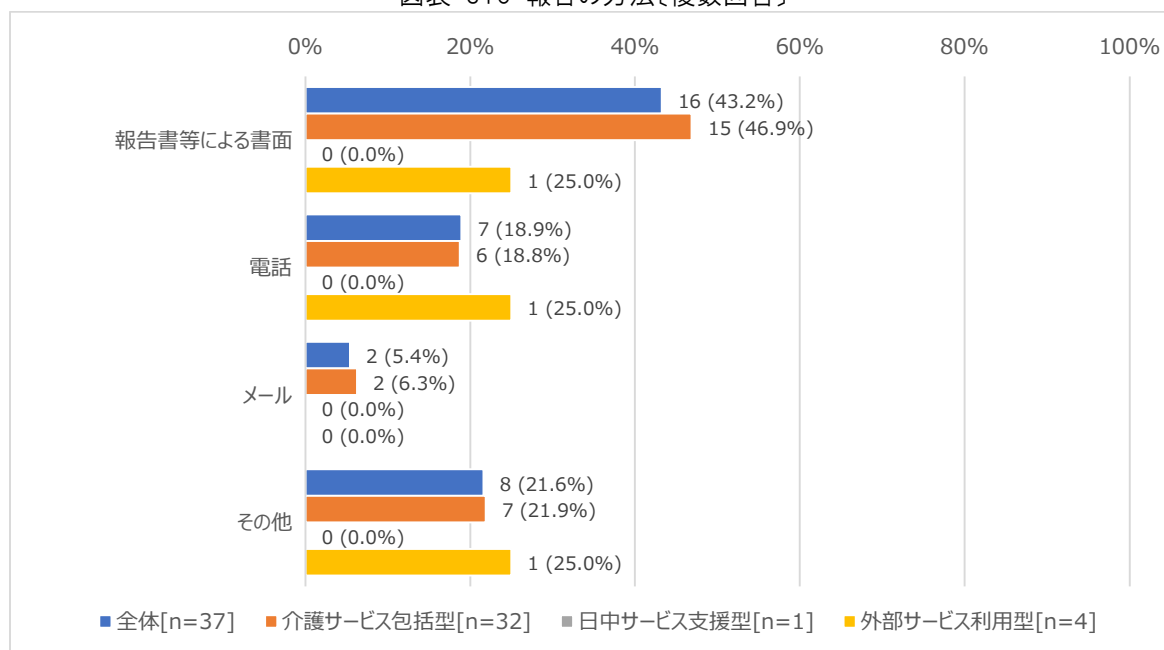


※標本数nは事業所数

●報告の方法

報告の方法は、「報告書等による書面」が43.2%となっている。

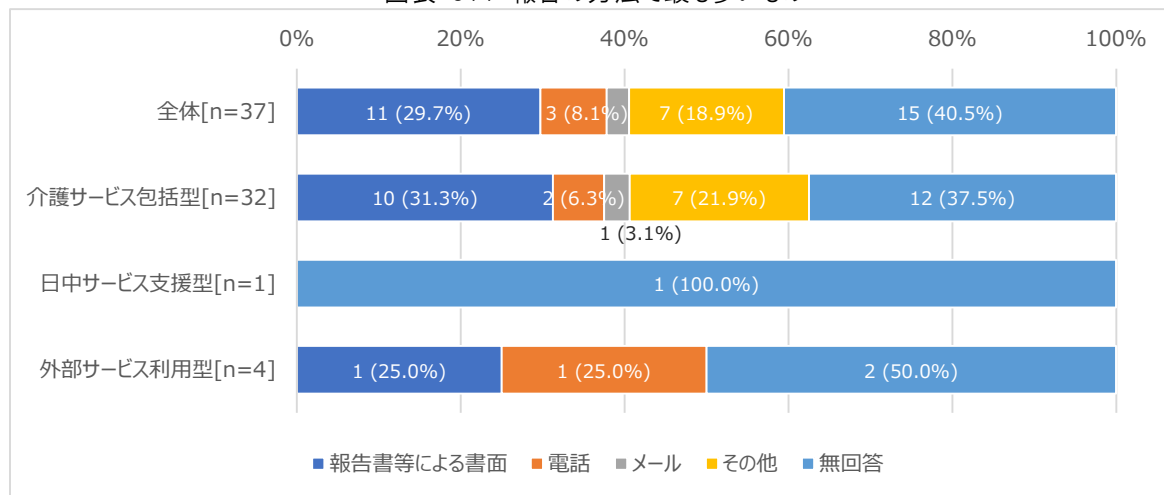
図表 310 報告の方法〔複数回答〕



※標本数nは事業所数

報告の方法で最も多いものを聞いたところ、「報告書等による書面」が29.7%となっている。

図表 311 報告の方法で最も多いもの



※標本数nは事業所数

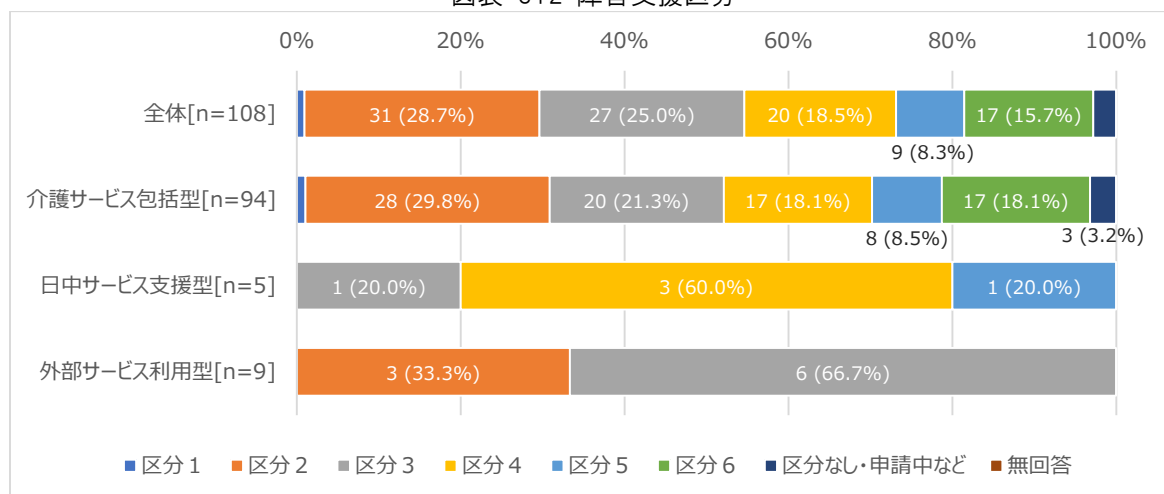
⑤医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者の個別状況

医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者がいる事業所に、対象者の個別状況を聞いた。全体で108人分の回答があった。

●障害支援区分

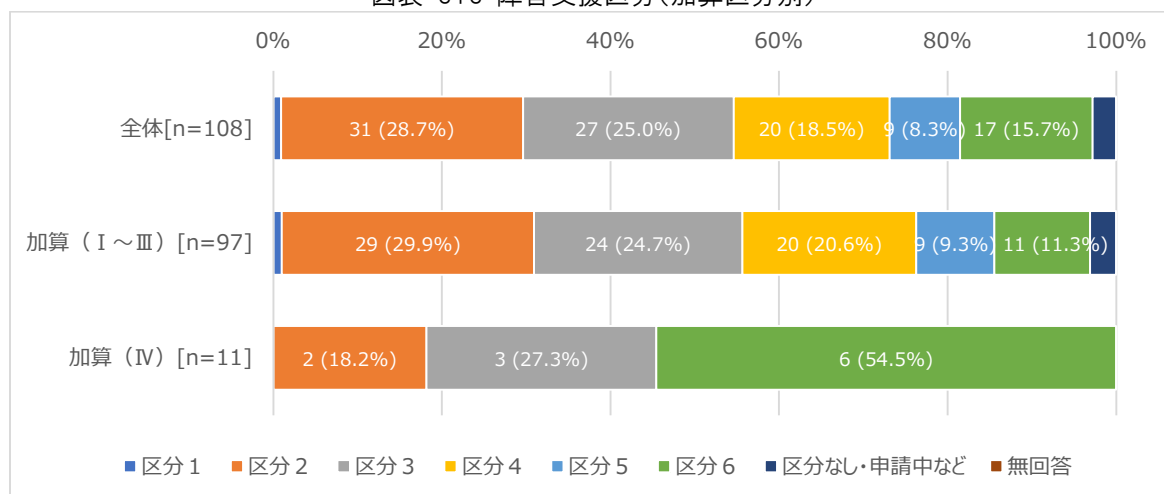
障害支援区分は、「区分2」が28.7%、「区分3」が25.0%等となっている。加算区分別で見ると、加算（Ⅳ）では「区分6」が半数以上となっている。

図表 312 障害支援区分



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 313 障害支援区分(加算区分別)

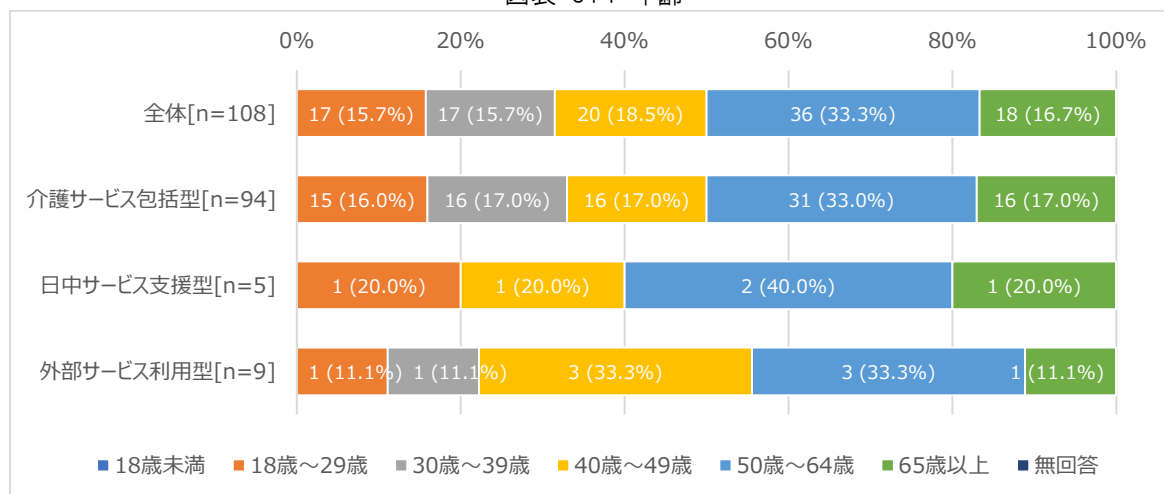


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●年齢

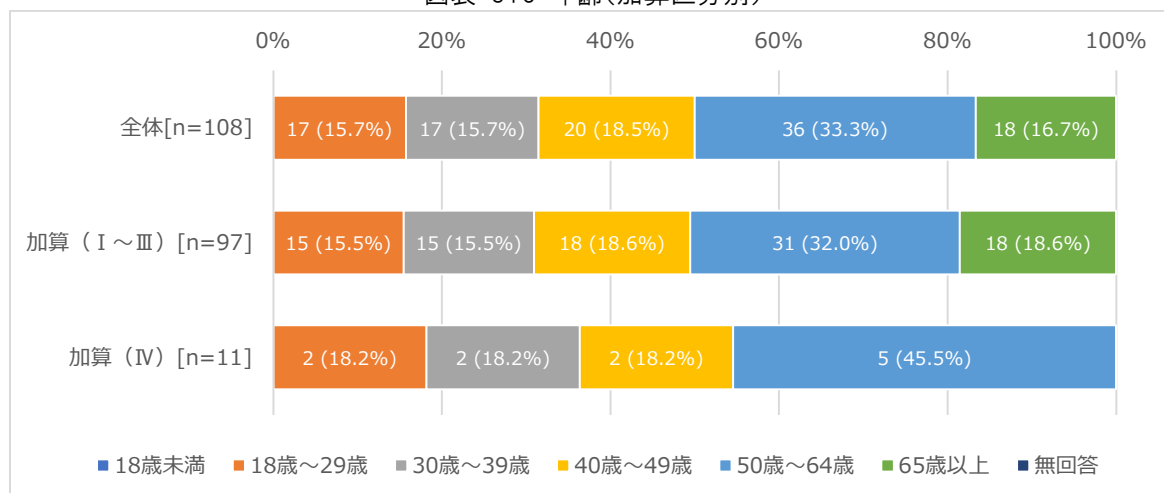
年齢は、「50歳～64歳」が33.3%、「40歳～49歳」が18.5%、「65歳以上」が16.7%、「18歳～29歳」が15.7%、「30歳～39歳」が15.7%となっている。

図表 314 年齢



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 315 年齢(加算区分別)



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●算定日数

医療連携体制加算の区分別算定日数は、算定対象者108人のうち、加算Ⅰについては80人、1か月の合計算定日数は1,477日（1人あたり平均18.5日）等となっている。

図表 316 医療連携体制加算の算定日数(加算区分別)

※上段の標本数 n は算定対象者数 ※中段の表数値は算定対象者の算定日数合計（単位：日） ※下段の表数値は算定日数の算定対象者 1 人あたり平均値（単位：日/人）	全体	介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
加算Ⅰ	[n=80] 1,477 18.5	[n=70] 1,317 18.8	[n=5] 10 2.0	[n=5] 150 30.0
加算Ⅱ	[n=13] 29 2.2	[n=13] 29 2.2	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0
加算Ⅲ	[n=4] 120 30.0	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0	[n=4] 120 30.0
加算Ⅳ	[n=11] 256 23.3	[n=11] 256 23.3	[n=0] 0 0.0	[n=0] 0 0.0

●医療的ケア判定スコア

医療的ケア判定スコアは、回答のあった人数は7人で、平均23.0点となっている。

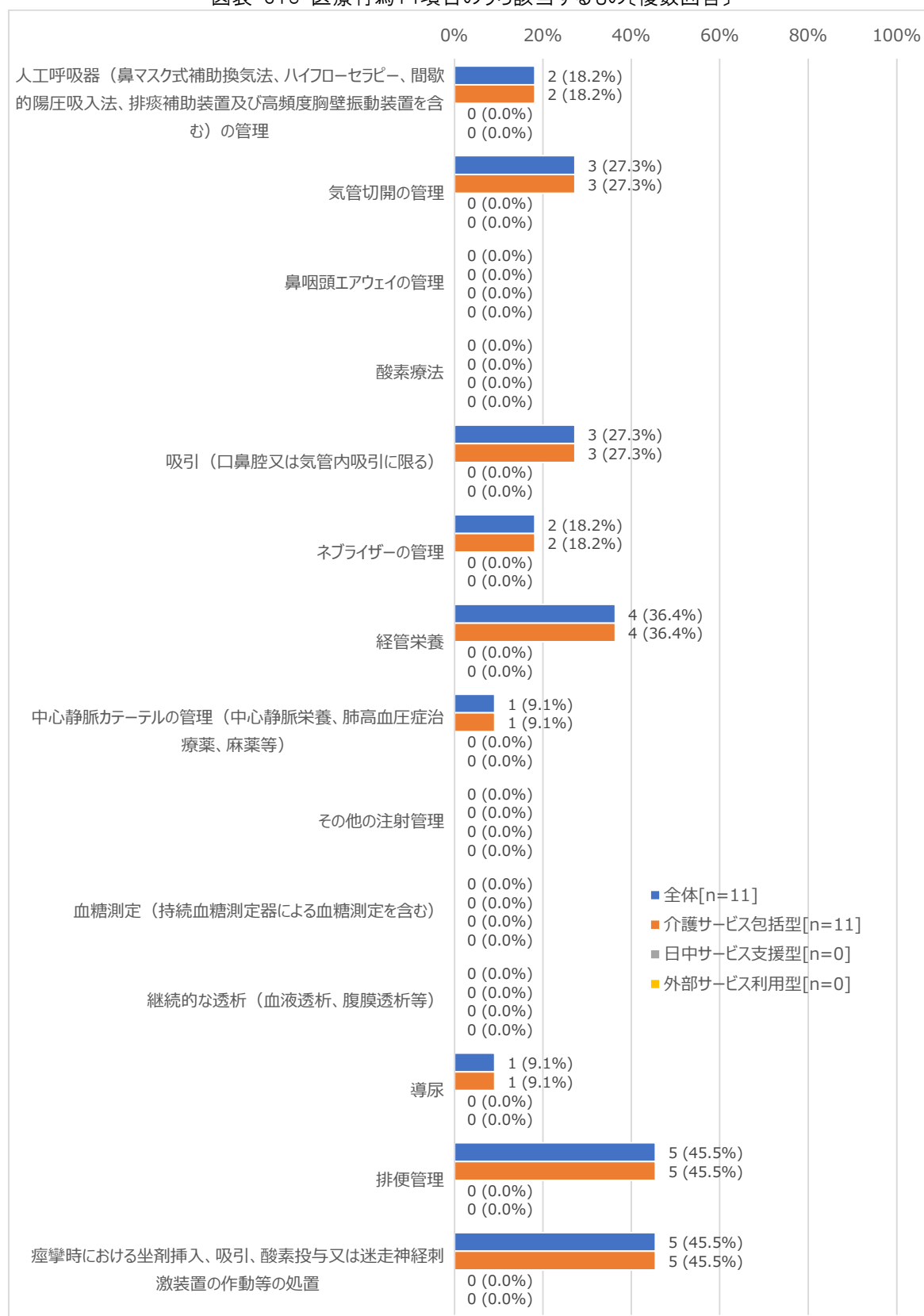
図表 317 医療的ケア判定スコア

※標本数 n は算定対象者数 ※表数値は医療的ケア判定スコアの平均値（単位：点・人）	全体[n=7]	介護サービス包括型 [n=7]	日中サービス支援型 [n=0]	外部サービス利用型 [n=0]
医療的ケア判定スコア	23.0	23.0	0.0	0.0

●医療行為14項目のうち該当するもの

医療行為14項目のうち該当するものを聞いたところ、「排便管理」が45.5%、「痙攣時における坐剤挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動等の処置」が45.5%、「経管栄養」が36.4%等となっている。

図表 318 医療行為14項目のうち該当するもの〔複数回答〕

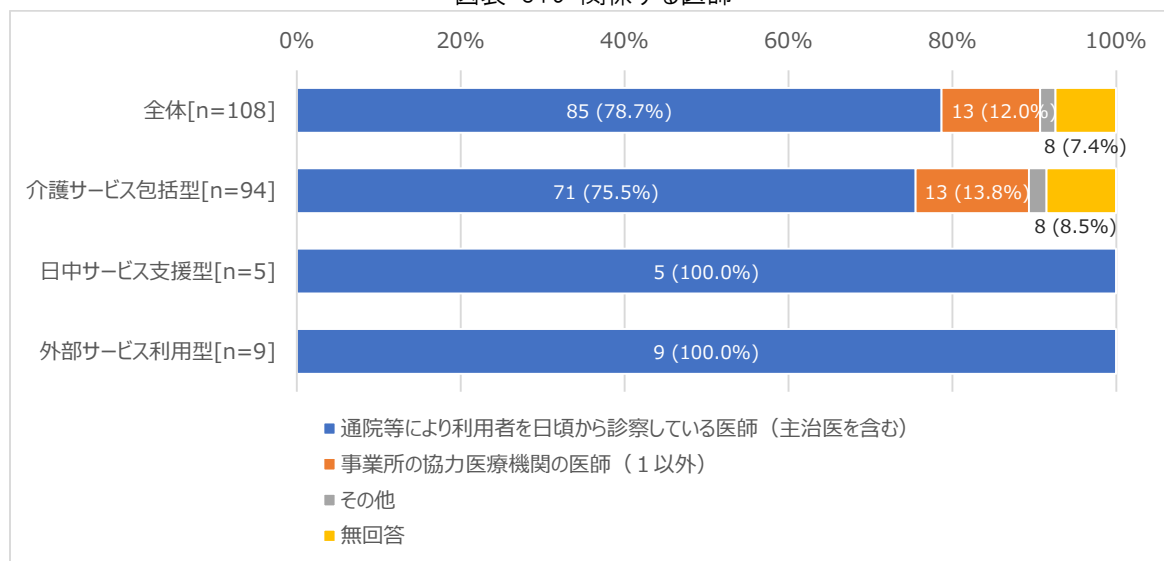


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●関係する医師

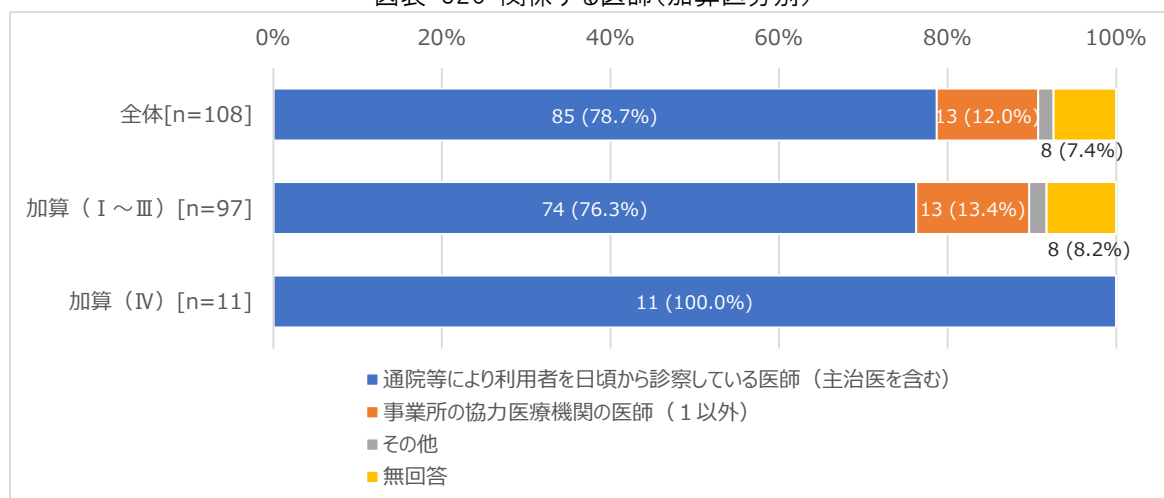
関係する医師は、「通院等により利用者を日頃から診察している医師（主治医を含む）」が78.7%となっている。

図表 319 関係する医師



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 320 関係する医師（加算区分別）

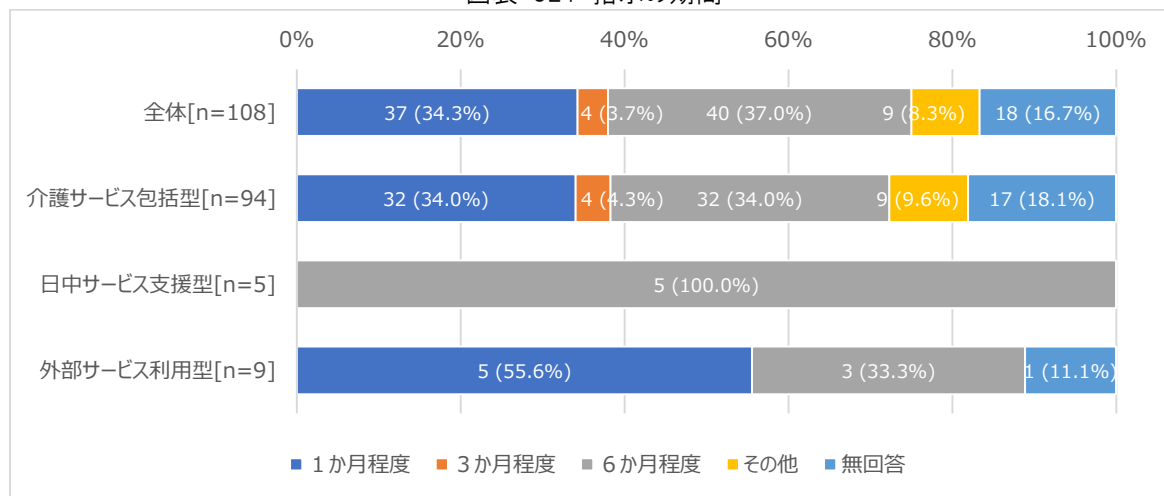


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●指示の期間

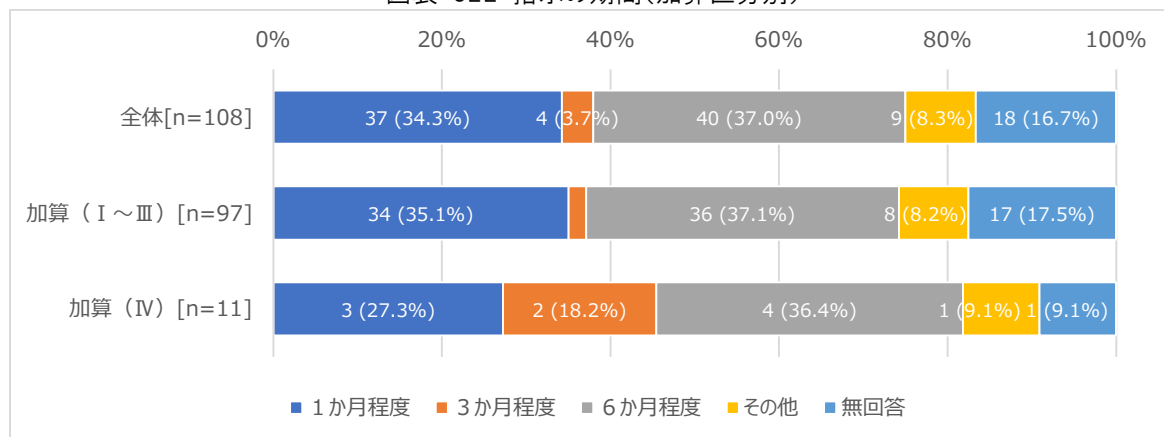
指示の期間は、「6か月程度」が37.0%、「1か月程度」が34.3%となっている。

図表 321 指示の期間



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 322 指示の期間（加算区分別）

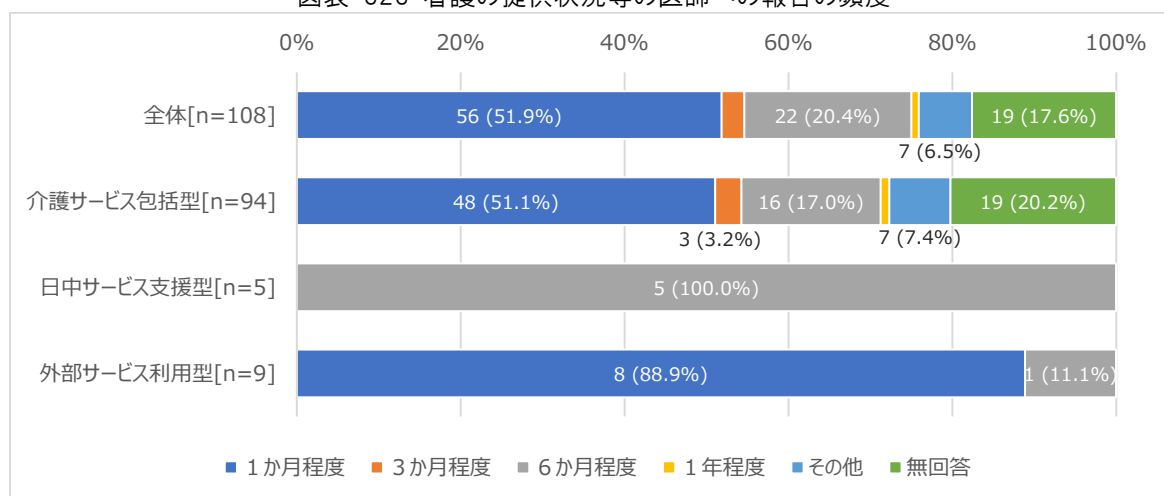


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●看護の提供状況等の医師への報告の頻度

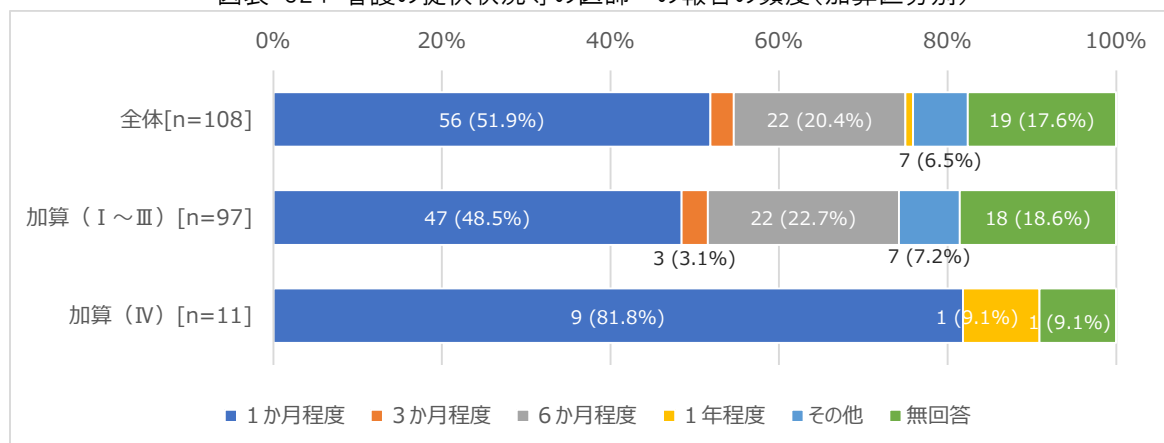
看護の提供状況等の医師への報告の頻度は、「1か月程度」が51.9%、「6か月程度」が20.4%となっている。加算区分別で見ると、加算（Ⅳ）では「1か月程度」が多くなっている。

図表 323 看護の提供状況等の医師への報告の頻度



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 324 看護の提供状況等の医師への報告の頻度（加算区分別）

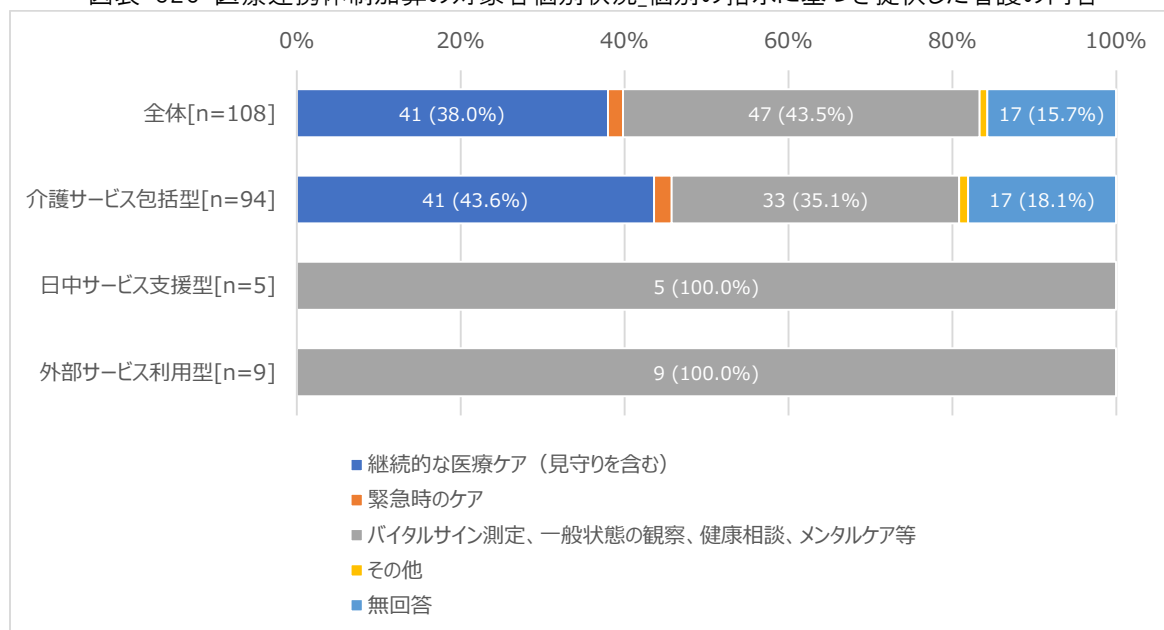


※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

●個別の指示に基づき提供した看護の内容

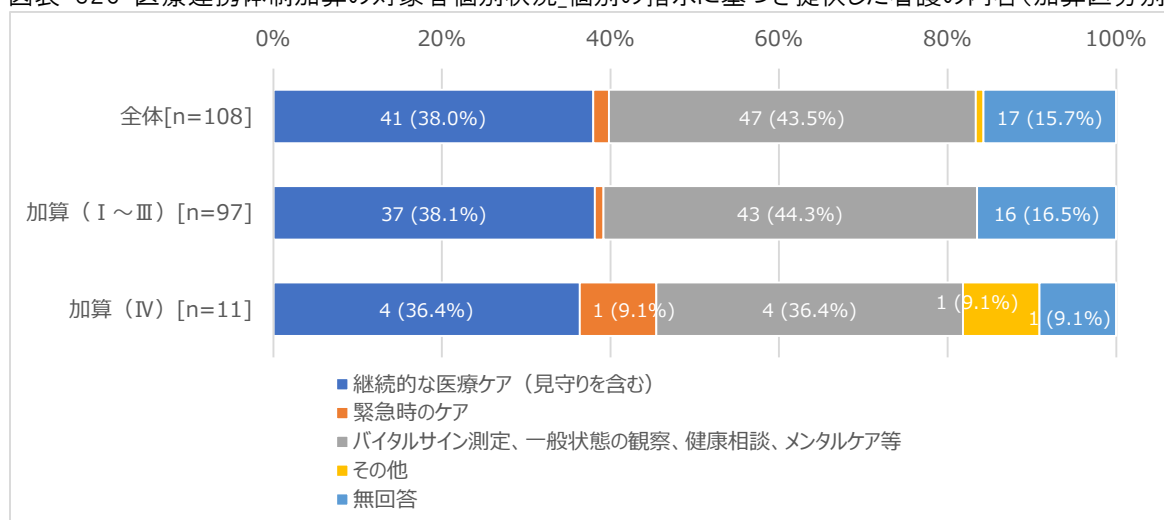
個別の指示に基づき提供した看護の内容は、「バイタルサイン測定、一般状態の観察、健康相談、メンタルケア等」が43.5%、「継続的な医療ケア（見守りを含む）」が38.0%となっている。

図表 325 医療連携体制加算の対象者個別状況_個別の指示に基づき提供した看護の内容



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者

図表 326 医療連携体制加算の対象者個別状況_個別の指示に基づき提供した看護の内容(加算区分別)



※標本数nは医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）の対象者